

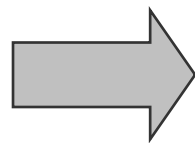
防府市次世代育成支援行動計画（後期計画）

# 平成25年度事業実績報告書

健康福祉部 子育て支援課

## 基本理念

子育てにやさしい  
子どもが  
家庭が  
地域が  
輝くまち



## 基本方針

1 すべての子育て  
家庭への支援

(1) 子育て支援サービスの充実

(2) 保育サービスの充実

(3) 子育て支援のネットワークづくり

(4) 子どもの居場所づくり

2 母子保健  
対策の充実

(1) 安心して出産できる環境の整備

(2) 小児期における健康管理の充実

(3) 思春期における保健指導の充実

3 子どもの心身の健やかな  
成長に資する教育環境の整備

(1) 子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備

(2) 家庭や地域の教育力の向上

(3) 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

(4) 次代の親意識の醸成

(5) 「食育」の推進

4 職業生活と家庭  
生活との両立支援

(1) 就業に関する環境の整備

(2) 男性の子育て参加の促進

5 要保護児童等  
への対策の推進

(1) 児童虐待防止対策の充実

(2) ひとり親家庭の自立支援の推進

(3) 障害児施策の充実

6 安全・安心  
まちづくりの推進

(1) 子どもの安全の確保

(2) 生活環境の整備

## 基本施策

# 基本方針1 すべての子育て家庭への支援

## (1)子育て支援サービスの充実

### ① 養育支援の充実

- ①事業量について計画との乖離
- ②事業効果(理由)
- ③連携・協力・協働の状況
- ④26年度事業への反映

- 今後の方向性  
 A:レベルアップし、積極的に推進する。  
 B:現行のまま推進  
 C:事業を見直す  
 D:事業を廃止する

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
ファミリーサポートセンター事業 事業の形態：委託 委託先 NPO法人市民活動さぼーとねっと	育児の援助を受けたい人で行いたい人で相互に援助を行うことにより、就労者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができるよう支援するとともに、専業主婦家庭等の子育て支援を行います。	子育て支援課	【PR活動】 ホームページ、市広報(年2回)、公用車車体広告、ふれあい広場でのPR ファミリーサポートセンターだより(2回)、ファミサポートしん「ぼんぼこぼん」(奇数月)の発行 ぼんぼこ広場(毎週開催)、ラクーンカフェ(偶数月開催)、子育てサークルでのPR 小学校仮入学児童、留守家庭児童学級新入児童等へのチラシ配布 サンデー防府へのチラシの掲載 「わいわいHOFUっ子のつどい」、生涯学習フェスティバルでのチラシ配布、PR活動 【会員のための活動】 会員講習会(援助会員向け講習)(年4回)、会員等講演会(年1回)、会員交流会(年1回)の開催 毎月1回ファミリーサポートセンター運営会議を開催し、スタッフの意見交換を行っている。 【会員数】 956人(前年比38人増) (会員の内訳) 援助172人、依頼619人、両方165人 (活動件数)1938件 子どもの習い事の場合の援助 543件 放課後児童クラブの送迎 456件 学校への送迎 358件 その他 581件	【PR活動】 ホームページ、市広報(年2回)、公用車車体広告、ふれあい広場でのPR ファミリーサポートセンターだより(2回)、ファミサポートしん「ぼんぼこぼん」(奇数月)の発行 ぼんぼこ広場(毎週開催)、ラクーンカフェ(偶数月開催)、子育てサークルでのPR 小学校仮入学児童、留守家庭児童学級新入児童等へのチラシ配布 サンデー防府へのチラシの掲載 「わいわいHOFUっ子のつどい」、生涯学習フェスティバルでのチラシ配布、PR活動 【会員のための活動】 会員講習会(援助会員向け講習)(年4回)、会員等講演会(年1回)、会員交流会(年1回)の開催 毎月1回ファミリーサポートセンター運営会議を開催し、スタッフの意見交換を行っている。 【会員数】 986人(前年比30人増) (会員の内訳) 援助182人、依頼643人、両方161人 (活動件数)1851件 放課後児童クラブの送迎 555件 子どもの習い事の場合の援助 446件 保育施設への送迎 412件 その他 438件	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:PR活動を通して、会員数が増加した。援助報告書を通じて子どもの様子もわかるため、依頼者も安心して利用できると感じている。) ③連携・協力・協働の状況 学校や保育園などと登校・登園時間に連携して援助活動を行った。また、降園時の援助活動の確認、援助活動の急な変更についての連絡を行った。 ④26年度事業への反映 乳幼児とその保護者が集まる場や、留守家庭児童学級等へのチラシ配布などPR活動をする。相互援助活動が安全にスムーズに行えるように、入会時の指導や確認を徹底する。	援助会員をレベルアップするための研修の充実	B	21年度 7,583 22年度 7,771 23年度 7,790 24年度 7,615 25年度 7,805	1箇所 21年度1所 22年度1所 23年度1所 24年度1所 25年度1所
放課後児童対策(留守家庭児童学級等)の充実 事業の形態：直営と委託 委託先 NPO法人市民活動さぼーとねっと	小学校1~3年生で、授業終了後に帰宅しても保育する家族がいない児童の保育を行います。 また、夏季休業など長期休業期間も保育を行います。	子育て支援課 社会福祉課	H24. 5. 1現在児童数 留守家庭児童学級数19か所 674人 児童クラブ:児童館4館 114人  華浦第二留守家庭児童学級の建設をした。 (共用開始H25. 4. 1)	H25. 5. 1現在児童数 留守家庭児童学級数20か所 697人 児童クラブ:児童館4館 112人  平成25年度から保育時間の延長を実施 学校休業日の開始時間 8:30 → 8:00 終了時間 17:45 → 18:00  右田留守家庭児童学級の増設を実施 (共用開始H27. 4. 1)	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:放課後に児童が安全で健やかに育つ活動場所が必要な小学校区に確保しており、利用者のニーズにほぼ応じることが出来た。) ③連携・協力・協働の状況 児童の安全を守るため、保護者・学校・地域(見守り隊等)と連絡を密にすることを心がけた。 ④26年度事業への反映 保育審査基準に基づいた適切な児童の受け入れを行い、保育が必要な家庭へ引き続き支援を行う。 配慮を要する児童を受け入れるため、指導員の研修を実施する。		B	21年度 52,009 22年度 90,487 23年度 106,313 24年度 155,207 25年度 140,252	1,140人/月 24箇所 21年度 720人 22所 22年度 699人 22所 23年度 703人 22所 24年度 710人 23所 25年度 736人 24所
ショートステイ・トワイライト事業 事業の形態：委託 委託先 (2歳以上) 防府海北園 山口育児院 沙羅の木 (2歳未満) 乳児院なかべ学院	ショートステイ 保護者の疾病や出産など、家庭で養育が出来ない場合や、出張や冠婚葬祭など、社会的な理由があるときにお子さんをお預かりします。  トワイライト 保護者が仕事のため、夜間や休日にお子さんの養育が困難になった時にお子さんをお預かりします。	子育て支援課	ショートステイ 6人(延べ23日) トワイライト 6人(夜間2日・宿泊2日・休日25日) (PR活動) ホームページ掲載、市広報掲載(年1回)、窓口にポスター掲示	ショートステイ 2人(延べ15日) トワイライト 3人(休日13日) (PR活動) ・ホームページ掲載 ・市広報掲載(年1回)	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:保護者が一時的に家庭で養育できない場合や、休日等に仕事等で不在の場合の児童の養育に対応できた。) ③連携・協力・協働の状況 ショートステイについては、2歳未満の児童への対応や学校区の関係で利用が難しい児童に配慮するため、市外の施設とも契約を締結している。 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 421 22年度 880 23年度 293 24年度 257 25年度 118	ショートステイ 1箇所 トワイライト 1箇所 21年度 ショート 1 トワイライト 1 22年度 ショート 2 トワイライト 1 23年度 ショート 3 トワイライト 1 24年度 ショート 2 トワイライト 1 25年度 ショート 1 トワイライト 1

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
一時預かり事業 事業の形態：直営・委託 委託先 私立保育園	育児疲れの解消や緊急時の保育など、一時的に家庭での育児が困難となった児童を保育所等で保育します。	子育て支援課	(PR活動) ホームページに実施保育所(園)及び利用者の一部負担金について掲載した。(利用実績)実施箇所数 市立保育所3箇所 私立保育園19箇所 延べ利用児童数 3,423人 ※保護者の就労を理由に利用するケースが多かった。	(PR活動) ホームページに実施保育所(園)及び利用者の一部負担金について掲載した。(利用実績)実施箇所数 市立保育所3箇所 私立保育園19箇所 延べ利用児童数 3,158人 ※保護者の就労を理由に利用するケースが多かった。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:保護者の一時的な保育ニーズに対応した。) ③連携・協力・協働の状況 公立、私立ともに実施している。 ④26年度事業への反映 継続実施 なお、平成26年度から1月あたりの利用日数を12日から15日に拡充する。		B	21年度 9,362 22年度 13,961 23年度 15,389 24年度 13,402 25年度 11,981	3,500人/年 23箇所 21年度 2,488人 22所 22年度 3,542人 22所 23年度 3,757人 22所 24年度 3,423人 22所 25年度 3,158人 22所
病児・病後児保育事業 事業の形態：委託 委託先 くらしげ小児科	保育所等に通所しているものの、病気のため集団保育が困難な児童を、仕事等により家庭で保育できない保護者に代わって一時的に預かり保育します。	子育て支援課	(PR活動)ホームページ及び市広報(年2回)で事業を紹介 (利用実績)延べ利用児童数 1,415人 ※利用対象者 0歳～小学校4年生(防府市に住民登録のある人)事前に登録が必要(1年ごとの更新)	(PR活動)ホームページ及び市広報(年2回)で事業を紹介 (利用実績)延べ利用児童数 1,223人 ※利用対象者 0歳～小学校4年生(防府市に住民登録のある人)事前に登録が必要(1年ごとの更新)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:保育需要に対応できた。) ③連携・協力・協働の状況 広報に努め、利用者登録の利便を図った。 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 11,256 22年度 16,162 23年度 16,224 24年度 18,156 25年度 16,331	2,000人/年 2箇所 21年度 829人 1所 22年度 1,274人 1所 23年度 1,354人 1所 24年度 1,415人 1所 25年度 1,223人 1所
認定こども園の導入	就学前の子どもに対して教育及び保育を一体的に提供する認定こども園の導入について、県と協力しながら進めます。	子育て支援課	認定こども園 2園	認定こども園 3園 ※平成25年度から松崎幼稚園が認定	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果 ③連携・協力・協働の状況 山口県と連携している。 ④26年度事業への反映 継続実施	国が推進している子ども・子育て支援新制度の動向を注視する必要がある。	B		
企画提案方式による事業(子育て・教育分野) (高齢者活用子育て支援事業) 事業の形態：補助 補助金交付先： (公社)防府市シルバー人材センター	高齢者の豊富な経験と能力を活かした育児支援(保育施設への送迎、保育所・幼稚園終了後の子守、保護者留守中の世話等)を行います。また、「子育てサロン」を開設し、母親等の交流の場とします。	シルバー人材センター	企画提案方式による事業(子育て・介護・環境・観光分野)として平成24年度から3年間の予定で実施。 主な事業として、育児支援講座を開催し、会員による託児を行った。なお、講座開催後には参加者へのアンケートを実施し、改善を図っている。 また、サンライフ防府において世代間交流の場を提供し、子供用品の販売を行った。 就業延会員数 4,454人(実人員95人) 受注件数 80件 公民館家庭学級等託児件数 26件 子育てサロン就業会員数 513人	企画提案方式による事業(子育て・介護・環境・観光分野)として平成24年度から3年間の予定で実施。 主な事業として、育児支援講座を12回開催し、会員による託児を行った。なお、講座開催後には参加者へのアンケートを実施し、改善を図っている。 また、サンライフ防府において世代間交流の場を提供し、子供用品の販売を行った。 就業延会員数 3,018人(実人員61人) 受注件数 52件 公民館家庭学級等託児件数 14件 子育てサロン就業会員数 446人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:育児不安の軽減につながっている。) ③連携・協力・協働の状況 関係機関と連携して実施 ④26年度事業への反映 継続実施	子育て中の親にとっては費用負担に限界がある。	B	21年度 3,539 22年度 1,839 地域子育て創生 2,690 23年度 1,839 地域子育て創生 2,899 24年度 1,839 25年度 1,839	
有料在宅福祉サービス事業 事業の形態：直営	産前産後の家事援助等を受けたい人と協力できる人がそれぞれ会員となり、援助を受けたい人が利用券を購入しサービスを受けます。	社会福祉協議会	家事援助を必要とした利用会員に対し、協力会員を派遣し、在宅福祉の向上につとめた。(産前産後の家事援助の利用1件、登録1件、問い合わせ5件) 利用状況・・・19人の登録会員により、延べ927回(1,995時間)	家事援助を必要とした利用会員に対し、協力会員を派遣し、在宅福祉の向上に努めた。(産前産後の家事援助の利用0件、登録1件、問い合わせ3件) 利用状況・・・12人の登録会員により、延べ721回(1,543時間)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:随時相談に応じ、協力会員を派遣できるよう調整している。) ③連携・協力・協働の状況 広報等で協力・利用会員の募集を図る。 ④26年度事業への反映 継続実施	利用希望者に対して協力会員が不足している	B		

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
赤ちゃん文庫 事業の形態：直営	乳幼児に対し、年齢に適した絵本を贈呈します。	社会福祉協議会	当年誕生した赤ちゃん994人に対し母子保健推進委員の協力を得て絵本を1冊ずつ贈呈した。	当年誕生した赤ちゃん1,056人に対し母子保健推進委員の協力を得て絵本を1冊ずつ贈呈した。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由：少子化、核家族化、女性の社会進出等で親子を取り巻く環境が著しく変化し、これに伴って育児不安を感じる母親もあり、親子のふれあいを大切にするため読み聞かせは大きな効果があり、子育て中の母親からも評価を得ている。) ③連携・協力・協働の状況 財源について市役所と継続的に協議する。 ④26年度事業への反映 継続実施	財源の寄付金確保が困難	B		
幼稚園の預かり保育 事業の形態：	幼稚園では、教育時間終了後も預かり保育を行います。	幼稚園連盟	12幼稚園	12幼稚園	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映 継続実施		B		
3歳未満児の預かり 事業の形態：	幼稚園では、年度内に満3歳になる児童も預かります。	幼稚園連盟	9幼稚園	9幼稚園	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映 継続実施		B		

## ② 相談支援体制の整備

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
こども相談室での相談対応 事業の形態：直営	児童と家庭に関わる諸問題について、相談、助言、指導及び関係機関への紹介等を行います。	子育て支援課	<体制>保健師1名・保育士2名・こども家庭相談員2名(心理士)の計5名で要保護児童対策地域協議会の調整機関としての業務を行うとともに要保護児童の相談への対応を実施した。 <相談件数> 実数 705人 延 4,047人	<体制>保健師2名・保育士1名・こども家庭相談員2名(心理士)の計5名で要保護児童対策地域協議会の調整機関としての業務を行うとともに要保護児童の相談への対応を実施した。 <相談件数> 実数 722人 延 4,758人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由：要保護児童に関する相談に対応し、要保護児童対策地域協議会の調整機関として業務を行った。) ③連携・協力・協働の状況 要保護児童対策地域協議会の関係機関と連携を密にしている。 ④26年度事業への反映 継続実施	保健師、心理士の正規雇用	B	21年度 5,498 22年度 3,756 23年度 762 24年度 5,296 25年度 4,635	
母子自立支援員による支援活動 事業の形態：直営	母子家庭等を対象に、母子自立支援員が自立に必要な相談、指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行います。	子育て支援課	(相談件数) 618件 母子家庭等の自立に向けて、制度の情報提供・利用促進に努めた。また、求職活動に関する支援を行った。	(相談件数) 662件 母子家庭等の自立に向けて、制度の情報提供・利用促進に努めた。また、求職活動に関する支援を行った。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由：相談件数が増加しているように、制度利用を求める母子(寡婦)世帯が多くみられ、子育て支援の一助になっている。) ③連携・協力・協働の状況 制度利用にあたり、ハローワーク、山口健康福祉センター、県母子福祉センターと連携し、求職活動を支援した。 ④26年度事業への反映 継続実施	受入事業所の開拓	B	21年度 1,853 22年度 1,801 23年度 1,800 24年度 1,670 25年度 1,689	

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
児童委員による相談活動 事業の形態：県補助	児童委員が担当地区内の児童等の保護、保健その他福祉に関し、関係機関と連携し、必要な情報の提供その他の援助や指導を行います。	社会福祉課	民生委員児童委員による訪問活動が行われた。 民生委員・児童委員協議会の定例理事会において情報共有をするとともに、各部会(児童福祉部会、障害者福祉部会、高齢者福祉部会)の研修会の開催を支援した。	民生委員児童委員による訪問活動が行われた。 民生委員・児童委員協議会の定例理事会において情報共有をするとともに、各部会(児童福祉部会、障害者福祉部会、高齢者福祉部会)の研修会の開催を支援した。	①事業量についての計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:計画的に家庭訪問をすることで、福祉の制度などを照会するとともに、行政や各関係機関との調整を図っていただいた。また、民生委員児童委員の資質向上が図れた。) ③連携・協力・協働連携・協力・協働は図られている。 ④26年度事業への反映更なる資質向上を目指す。	保護者等との協力体制の強化が必要 民生委員児童委員の更なる資質向上を図ることが必要	B		
いじめ相談 事業の形態：直営	フリーダイヤルの「教育相談電話」で、24時間相談に対応します。	学校教育課	(相談件数) 192件 [内訳:来所相談30件、電話相談:54件、訪問相談:73回、その他35件] (17時以降及び休日・祝日の携帯電話対応の内有効相談件数 0件) (相談員) 非常勤相談員1名で対応	(相談件数) 180件 [内訳:来所相談27件、電話相談:66件、訪問相談:73回、その他14件] (17時以降及び休日・祝日の携帯電話対応の内有効相談件数 0件) (相談員) 非常勤相談員1名で対応	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:いじめや不登校の問題に対して適切な助言を行い、問題解決に向け前進したケースがあった。) ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施	相談電話や生活安心相談員の周知を引き続き行う。	B	22年度 1,549 23年度 1,587 24年度 1,585 25年度 1,586	
青少年の悩み相談 事業の形態：直営	フリーダイヤルの「ヤングテレホン防府」で、青少年に関わる悩みや相談に対して、助言、指導及び関係機関への紹介等を行います。	生涯学習課	相談受理状況 件数 175件 (内訳 青少年21件・成人154件)	相談受理状況 件数 155件 (内訳 青少年26件・成人129件)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況他の相談機関等と連携し、相談業務を行っている。 ④26年度事業への反映児童・生徒・保護者を中心にヤングテレホン防府の周知を図る。	多様な相談に対応するため、関係機関との連携を深め、相談の対象者となる児童・生徒・保護者等に対して引き続き周知を行っていく。	B	21年度 1,696 22年度 1,876 23年度 1,898 24年度 1,914 25年度 1,868	

③ 経済的な支援の拡充

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
児童手当の支給 事業の形態：直営	中学校卒業までの子どもの養育者に手当を支給します。	子育て支援課	児童手当 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学修了前 (第3子以降) 月額10,000円 中学生 (特措法分) 月額15,000円 児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合、特例給付として月額一律5,000円 (PR活動) 市民課窓口での案内、市広報、ホームページ電算システム活用による受給漏れ防止 (対象者:H25.3.31現在) 受給者数 8,734人 児童数 14,679人	児童手当 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学修了前 (第3子以降) 月額10,000円 中学生 (特措法分) 月額15,000円 児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合、特例給付として月額一律5,000円 (PR活動) 市民課窓口での案内、市広報、ホームページ電算システム活用による受給漏れ防止 (対象者:H26.3.31現在) 受給者数 8,297人 児童数 14,327人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:児童の養育者に対し経済的な負担軽減の一助となっている。) ③連携・協力・協働の状況市民課窓口(転入・転出・出生届)と連携して、受給申請漏れの防止した。 ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 865,703 22年度 1,862,635 子ども手当 児童手当 149,983 23年度 2,170,720 子ども手当 児童手当 225 24年度 1,949,375 25年度 1,918,732	
乳幼児医療費支給事業 事業の形態：直営	乳幼児の保健の向上及び児童の福祉の増進を図るため、就学前児童の医療費の一部を助成します。	子育て支援課	※窓口負担額：2割 ※所得制限 市民税所得割額 136,700円以下 ※平成24年8月～ 小学校就学前児童の所得制限撤廃  (受給者数:H25.3.31現在) 県制度対象者 4,478人 市制度対象者 1,314人	※窓口負担額：2割 ※所得制限 市民税所得割額 136,700円以下 ※平成24年8月～ 小学校就学前児童の所得制限撤廃  (受給者数:H26.3.31現在) 県制度対象者 4,576人 市制度対象者 1,317人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:事業費が増加しているように、乳幼児が医療機関を受診することによる保護者の経済的負担を軽減していることにより、子育て支援の一助になっている。) ③連携・協力・協働の状況市民課と連携して、出生届提出時に、市民課が案内を行う。妊娠届提出時に、健康増進課が制度を周知する。 ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 162,239 22年度 182,287 23年度 215,776 24年度 267,846 25年度 255,412	
多子世帯保育料等軽減事業 事業の形態：直営	第三子以降の児童のうち、3歳未満である児童を対象に、保育料の軽減を行います。	子育て支援課	(対象児童数) 保育所(園) 210名 民間保育サービス施設 11名	(対象児童数) 保育所(園) 225名 民間保育サービス施設 11名	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:利用料を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、仕事と家庭の両立を支援できた。) ③連携・協力・協働の状況連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 27,437 22年度 26,927 23年度 26,699 24年度 22,326 25年度 24,407	
助産扶助費助成事業 事業の形態：直営	市民税非課税世帯等の方を対象に、出産に要した費用の一部を助成します。	子育て支援課	(PR活動) 出生届出の後、窓口において、児童手当・乳幼児医療費助成制度とともに当制度も説明した。 (申請件数) 18件	(PR活動) 出生届出の後、窓口において、児童手当・乳幼児医療費助成制度とともに当制度も説明した。 (申請件数) 17件	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:出産に係る費用を軽減することにより、子育て支援の一助になっている。) ③連携・協力・協働の状況産婦人科と連携(領収書内容の確認) ④26年度事業への反映保護者への周知を図る。	外国から転入し、出産した場合(出産時点の課税が外国にあるとき)、非課税並びに滞納がないことの証明が取れない。現在、対象者として助成しているが、今後の条件整備が課題	B	21年度 913 22年度 1,135 23年度 1,421 24年度 1,015 25年度 1,123	

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
不妊治療費の助成 事業の形態：直営	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成します。	健康増進課	(PR活動) ・ホームページ、市広報、医療機関での窓口配布により、制度の広報を行った。 (申請件数) ・一般不妊治療：121件 ・特定不妊治療：50件 ・特定不妊治療(人工授精)：37件	(PR活動) ・ホームページ、市広報、医療機関での窓口配布により、制度の広報を行った。 (申請件数) ・一般不妊治療：102件 ・特定不妊治療：56件 ・特定不妊治療(人工授精)：40件	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由：少子化対策、子育て支援に寄与している。) ③連携・協力・協働の状況 県と連携し実施 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 1,996 22年度 1,828 23年度 2,267 24年度 3,124 25年度 2,526	
幼稚園就園奨励費補助事業 事業の形態：直営	子どもを幼稚園に通園させている保護者の経済的負担を軽減するため、保育料等を減免する幼稚園に対して補助を行います。	学校教育課	補助基準を5月から改定した。 補助対象人数は1,580人	補助基準を5月から改定した。 補助対象人数は1,647人	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり ③連携・協力・協働の状況 あり ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 126,206 22年度 148,825 23年度 156,331 24年度 150,611 25年度 169,884	
奨学資金貸付制度 事業の形態：直営	経済的な理由のため修学が困難な大学生や専門学校生などに、奨学資金を貸し付けます。	教育総務課	新規貸付 8人(募集：20人以内) 貸付金額 6,600千円	新規貸付 5人(募集：20人以内) 貸付金額 6,600千円	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由：修学に対する経済的負担が軽減された。) ③連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 99,158 22年度 99,158 23年度 99,158 24年度 99,158 25年度 99,158	

## (2)保育サービスの充実

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
通常保育事業 事業の形態：直営・委託 委託先 私立保育園	保護者が働いているなど、家庭において十分保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育します。	子育て支援課	保育所(園)の延べ児童数 市立 1,905人 私立 24,530人 (合計 26,435人)	保育所(園)の延べ児童数 市立 1,907人 私立 24,806人 (合計 26,713人)	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由：保育に欠ける児童の福祉向上及び保護者の仕事と家庭の両立を支援できた。) ③連携・協力・協働の状況 保育所入退所に関する問い合わせや、保育料に対する問い合わせ等を保育所との連携により対応した。 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 1,671,922 22年度 1,738,773 23年度 1,752,516 24年度 1,744,444 25年度 1,776,527	3歳未満児 838人/月 3歳以上児 1,357人/月 21年度 3未 776 3上 1,351 22年度 3未 886 3上 1,320 23年度 3未 909 3上 1,294 24年度 3未 916 3上 1,286 25年度 3未 920 3上 1,305
延長保育事業 事業の形態：直営・委託 委託先：私立保育所	保育時間の延長に対する需要に対応するため、通常の保育時間(おむね11時間程度)を超えて1時間程度の延長保育を実施します。 また、長時間延長保育事業として、2時間程度の延長保育を実施します。	子育て支援課	(実施) 市立 3か所、私立 18か所 (延長時間) 0.5時間 3か所 1時間 17か所 2時間 1か所	(実施) 市立 3か所、私立 18か所 (延長時間) 0.5時間 3か所 1時間 17か所 2時間 1か所	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由：就労形態の多様化に伴う延長保育に対応できた。) ③連携・協力・協働の状況 窓口での問い合わせにおける保育園との連携 ④26年度事業への反映 各保育園を通じて保護者への周知を図る。		B	21年度 108,716 22年度 105,864 23年度 102,918 24年度 102,359 25年度 102,184	200人/日 23箇所 21年度 184人 22所 22年度 208人 21所 23年度 180人 21所 24年度 174人 21所 25年度 180人 21所



事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
休日保育事業 事業の形態：委託 委託先 右田保育園	日曜・祝日等の休日に、保護者の仕事等により家庭において保育することができない児童を保育します。	子育て支援課	(実施) 右田保育園(H16.10～) (延べ利用児童数) 260人	(実施) 右田保育園(H16.10～) (延べ利用児童数) 322人  平成25年度から保育時間を延長 8:30～17:30 → 7:30～18:30	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:保育需要に対応できた。) ③連携・協力・協働の状況窓口での問い合わせにおける保育園との連携 ④26年度事業への反映保育園を通じて保護者への周知を図る。		B	21年度 1,524 22年度 1,524 23年度 1,524 24年度 1,524 25年度 1,862	20人/月 1箇所  21年度 20人 1所 22年度 20人 1所 23年度 13人 1所 24年度 21人 1所 25年度 26人 1所
発達支援体制整備事業 事業の形態：直営・委託 委託先：私立保育所	各保育所で集団保育の可能な障害児を受け入れ、保育が実施できるよう環境を整備します。	子育て支援課	(実施) 公立3か所、私立14か所 (対象児童数) 公立 19人、私立 60人	(実施) 公立3か所、私立13か所 (対象児童数) 公立 17人、私立 76人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:保育士の増補により、障害児を受け入れることができた。) ③連携・協力・協働の状況窓口での問い合わせにおける保育園と連携 ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 27,321 22年度 24,355 23年度 21,783 24年度 24,894 25年度 29,641	
乳児保育事業 事業の形態：直営・委託 委託先：私立保育園	各保育所で安定的に乳児保育を実施できるよう担当保育士の雇用を確保するとともに、乳児受け入れの環境を整備します。	子育て支援課	(実施) 私立16か所	(実施) 私立17か所	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:安定的に保育士を確保することで、保護者のニーズに対応した。) ③連携・協力・協働の状況安定した保育士の配置を推進する。 ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 8,000 22年度 8,800 23年度 12,800 24年度 12,800 25年度 6,800	

(3)子育て支援のネットワークづくり

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
地域子育て支援拠点事業 事業の形態：委託 補助金交付団体名 事業実施7保育園	地域の子育て支援機能の充実を図るため、子育て中の親子の交流を促進します。また、相談、援助の実施や関連情報を提供するとともに、子育て及び子育て支援に関する講習会等を実施します。	子育て支援課	(開設) センター型 1か所(錦江保育園) ひろば型 6か所(小野、東牟礼、右田、西佐波、牟礼、錦江第二) (延べ利用者数) 21,386人 (内容) 相談、講演、サークルの支援、育児通信等の作成、園庭開放、おもちゃの貸し出しなど多様な事業が行われた。	(開設) センター型 1か所(錦江保育園) ひろば型 6か所(小野、東牟礼、右田、西佐波、牟礼、錦江第二) (延べ利用者数) 18,816人 (内容) 相談、講演、サークルの支援、育児通信等の作成、園庭開放、おもちゃの貸し出しなど多様な事業が行われた。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:地域の未就園児と保護者同士の交流が図れた。) ③連携・協力・協働の状況 広報と連携し、市広報によるPRを実施 ④26年度事業への反映 継続実施 なお、平成26年度から西佐波保育園は、ひろば型からセンター型へ移行		B	21年度 23,458 22年度 29,956 23年度 29,956 24年度 30,936 25年度 31,735	7箇所 21年度 7所 22年度 7所 23年度 7所 24年度 7所 25年度 7所
地域型サロンの開設・運営の補助 事業の形態：委託 委託先：NPO法人市民活動さぼーとねっと	乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に交流できる場を提供し、子育て中の親子を支援する団体に運営費を補助します。	子育て支援課	新田、華城、小野、牟礼、右田、向島、西浦、富海、中関、大道の10地区で、月1回程度、定期的かつ継続的に開設する。NPO法人市民活動さぼーとねっとに委託し、開催した。	新田、華城、小野、牟礼、右田、向島、西浦、富海、中関、大道の10地区で、月1回程度、定期的かつ継続的に開設する。NPO法人市民活動さぼーとねっとに委託し、開催した。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働はできた。 ④26年度事業への反映 地域への定着を目指す。	地域に定着したPR活動をし、利用人数を増やしていく。	B	21年度 330 22年度 240 23年度 3,048 24年度 3,088 25年度 3,091	
「あつまれ！わくわく広場」の開催 事業の形態：直営	親同士の集いの場を提供し、育児に関する情報交換を行うとともに、遊びを通じて親子の関わり方について学ぶ「わくわく広場」を開催します。	子育て支援課	(PR) 内容を市広報でPR ポスターを、市役所、ルルサス親子ふれあい広場、保健センターに掲示 (内容) 未就園児とその保護者を対象に親子遊び人形劇、ボディマッサージ、体育遊び、絵本の読み聞かせ、音楽あそびなど (開催・参加状況) 年10回開催:延べ506組 (親506人・子541人)の参加	(PR) 内容を市広報でPR ポスターを、市役所、ルルサス親子ふれあい広場、保健センターに掲示 (内容) 未就園児とその保護者を対象に親子遊び人形劇、ボディマッサージ、体育遊び、絵本の読み聞かせ、音楽あそびなど (開催・参加状況) 年10回開催:延べ554組 (親554人・子602人)の参加	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:継続して参加する親子の増加) ③連携・協力・協働の状況 母子保健推進員、母親クラブや子育て支援センターの協力が得られた。 ④26年度事業への反映 平成26年度からNPO法人市民活動さぼーとねっとへ委託する。委託先がスムーズに行えるように助言・援助をする。		B	21年度 99 22年度 63 23年度 69 24年度 68 25年度 98	
子育てサポーター養成講座 事業の形態：直営	子育てに不安を抱えている親同士のふれあいや仲間づくりを推進し、地域の子育て支援体制を整備する人材を養成します。	子育て支援課	(PR) 市広報、子育て家族応援フリーマガジンで募集 (内容) コミュニケーションスキルを高めるためのロールプレイング、最近の子育て事情を知ろう、乳幼児の発達、木のおもちゃや絵本の大切さ、思春期の子どもたち、児童虐待とは等の講座や実技 (開催回数・参加人数) 10回・20人	隔年で開催しているため、25年度はなし			B	21年度 0 22年度 108 23年度 0 24年度 94	

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
母親クラブの活動支援 事業の形態：補助 補助金交付団体名 単位母親クラブ	市内の単位クラブが実施している親子及び世代間の交流、児童養育に関する研修活動、事故防止活動等地域に即した活動を支援します。	子育て支援課	(組織) 11クラブ、362名 (活動) 親子の交流・文化活動(親子工作、親子陶芸教室、親子料理教室等、ほたるのタペ、しめ縄作り、老人施設訪問、フラワーアレンジメント等) 児童養育に関する研修活動(リーダー研修、教育講演会等) 児童の事故防止のための奉仕活動(公園の遊具の点検、交通立哨、清掃活動等) 児童福祉の向上に寄与する活動(託児ボランティア等)	(組織) 10クラブ、327名 (活動) 親子の交流・文化活動(親子工作、親子陶芸教室、親子料理教室等、ほたるのタペ、しめ縄作り、老人施設訪問、フラワーアレンジメント等) 児童養育に関する研修活動(リーダー研修、教育講演会等) 児童の事故防止のための奉仕活動(公園の遊具の点検、交通立哨、清掃活動等) 児童福祉の向上に寄与する活動(託児ボランティア等)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:親子の交流活動や三世交代交流活動等を通し、母親と子ども、地域の絆を深める取り組みを行っている。) ③連携・協力・協働の状況会長を中心として、連携・協力・協働が出来た。 ④26年度事業への反映継続実施	世帯数の少ない地域での活動の継続	B	21年度 2,268 22年度 2,079 23年度 2,079 24年度 2,079 25年度 1,890	
保育所地域活動事業 事業の形態：直営、委託 補助金交付団体：私立保育園	保育所の持つ保育機能と地域の資源を活用して、保育所と地域の交流を促進するとともに、地域の子育て力の向上を図ります。	子育て支援課	世代間交流事業 18事業 異年齢児交流事業 18事業 育児講座 11事業 低学年児童の受入 1事業 地域特性への対応 1事業 私立 19園  公立 3園	世代間交流事業 18事業 異年齢児交流事業 17事業 育児講座 11事業 低学年児童の受入 1事業 地域特性への対応 1事業 私立 19園  公立 3園	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:保育園児と地域住民との交流が図れた。) ③連携・協力・協働の状況保育園と協力して、様々な行事を地域にPRした。 ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 12,417 22年度 11,174 23年度 10,049 24年度 9,901 25年度 10,122	
保育所体験特別事業 事業の形態：委託 補助金交付団体：私立保育園	適切な保育を必要としているが保育所を利用していない親子に、定期的な保育所体験をしてもらい、子ども同士の関係作りや、保護者の育児相談の場を提供し、親子の育ちを支援します。	子育て支援課	(実施) 私立 2か所 (延べ利用者数) 910 組 (内容) 保育内容の説明や見学、園児との交流、園行事に参加、給食の試食、保護者の育児相談等	平成25年度より事業廃止				21年度 1,874 22年度 1,696 23年度 1,696 24年度 1,696	
地域子育てパワーアップ事業 事業の形態：委託 補助金交付団体：私立保育園	保育所を核とした地域子育て支援のモデル的な取組を行い、家庭や地域の子育て機能の強化を図ります。	子育て支援課	平成24年度より事業廃止 他の類似事業(地域子育て支援センター事業、保育所地域活動事業)との統廃合のため県補助制度の廃止に伴い、事業を廃止					21年度 1,600 22年度 1,600 23年度 1,600	
子育て輪づくり総合推進事業 「わいわいHOF Uっ子のつどい」 事業の形態：委託 委託先又は補助金交付団体名 防府市母子保健推進協議会	子育て中の親が集う場を設け、親子が交流することにより、孤立化を防ぎます。	健康増進課	10月25日(木)武道館にて、未就園児とその親を対象に開催。(母子保健推進協議会主催) 親子が楽しく遊んで、交流できる場の提供、ファミリーサポートセンター、食生活改善推進協議会等が様々なコーナーを設置 (参加者)141組 305人	10月24日(木)武道館にて、未就園児とその親を対象に開催。(母子保健推進協議会主催) 親子が楽しく遊んで、交流できる場の提供、ファミリーサポートセンター、食生活改善推進協議会等が様々なコーナーを設置 (参加者)145組 316人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:子育てに関する情報提供や母親同士の交流が身近な地域でできており、親子の孤立化防止につながっている。) ③連携・協力・協働の状況関係者と協議のうえ実施 ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 150 22年度 150 23年度 150 24年度 150 25年度 150	
子育てサークル活動 事業の形態：委託 委託先又は補助金交付団体名 防府市母子保健推進協議会	親同士がお互いの育児経験を共有しながら、楽しく子育てができるよう各地区の母子保健推進員が子育てサークル活動を実施します。	健康増進課	地域の身近な子育てサポーターとして活動している母子保健推進員が、地域ごとに開いている子育てサークル活動で、年間 60 回開催。内容は親子遊びやおもちゃの手作りなど (参加者) 1, 133組(延べ2, 398人)	地域の身近な子育てサポーターとして活動している母子保健推進員が、地域ごとに開いている子育てサークル活動で、年間 59 回開催。内容は親子遊びやおもちゃの手作りなど (参加者)994組(延べ2, 150人)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:子育てに関する情報提供や母親同士の交流が身近な地域でできており、親子の孤立化防止につながっている。) ③連携・協力・協働の状況関係者と協議の上実施 ④26年度事業への反映継続実施	地域の中で相談相手もなく孤立している母子もいるので身近なところで開催される子育てサークル等を効果的に啓発していく必要がある。	B	21年度 400 22年度 400 23年度 400 24年度 400 25年度 400	

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
キラキラビーンズクラブの活動支援 事業の形態：委託委託先自主サークル	多胎児を持つ親同士が交流し、お互いが育児に関する情報を共有しながら、育児力の向上を図る活動を支援します。	健康増進課	(PR活動等) キラキラビーンズクラブ(ふたごの親子の集まり)の定例開催日(年2回)を市広報で紹介し、会場を提供 (自主活動) 内容:遊休品バザー、軽食で過ごす 平均参加者:1回当たり13組程度	(PR活動等) キラキラビーンズクラブ(ふたごの親子の集まり)の定例開催日(年2回)を市広報で紹介し、会場を提供 (自主活動) 内容:遊休品バザー、軽食で過ごす 平均参加者:1回当たり13組程度	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:双子をもつ親として母親同士の交流ができ、育児不安の解消につながっている。) ③連携・協力・協働の状況関係者と協議のうえ実施 ④26年度事業への反映継続実施		B		
子育てマップの活用 事業の形態：直営	保健、医療、福祉の情報を記載した子育て情報マップを活用し、子育て支援の情報を提供するとともに、内容の充実を図ります。	健康増進課	子育てマップを2,500部作成、配布した。配布先 生後2か月時の親、転入の妊婦、乳幼児の親に配布	子育てマップを2,500部作成、配布した。配布先 妊娠届出時、転入の妊婦、乳幼児の親に配布	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:子育てに役立つ情報を広く伝えることができる。) ③連携・協力・協働の状況関係者と協議のうえ実施 ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 124 22年度 143 23年度 143 24年度 143 25年度 143	
3世代交流事業	世代間の理解と交流の促進に努めるとともに、高齢者の豊富な経験と技能を若い世代に伝えます。	高齢福祉課	市内14地区において開催 参加者:延べ8,095人。 (主催:社会福祉協議会)	市内14地区において開催 参加者:延べ9,323人。 (主催:社会福祉協議会)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:高齢者が中心となり世代間の交流をとおして相互理解を深めるとともに、豊富な知識等が伝承され、高齢者の生きがいが高める。) ③連携・協力・協働の状況社会福祉協議会を中心として、各地区の高齢者と若い世代が協力・協働している。 ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 400 22年度 400 23年度 400 24年度 400 25年度 400	
児童委員活動の支援 事業の形態：直営	児童委員が地域の親子と知り合い、支え合う活動を支援します。	社会福祉課	民生委員児童委員による訪問活動を実施 民生委員・児童委員協議会の定例理事会において情報共有をするとともに、各部会(児童福祉部会、障害者福祉部会、高齢者福祉部会)の研修会の開催を支援した。	民生委員児童委員による訪問活動が行われた。 民生委員・児童委員協議会の定例理事会において情報共有をするとともに、各部会(児童福祉部会、高齢者福祉部会)の研修会の開催を支援した。	①事業量についての計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:計画的に家庭訪問をすることで、福祉の制度などを照会するとともに、行政や各関係機関との調整を図っていただいた。また、民生委員児童委員の資質向上が図れた。) ③連携・協力・協働連携・協力・協働は図られている。 ④26年度事業への反映更なる資質向上を目指す。	保護者等との協力体制の強化が必要 民生委員児童委員の更なる資質向上を図ることが必要	B		
家庭教育相談員の活用 事業の形態：直営	県が主催する家庭教育相談員養成講座等の修了者を家庭教育並びに子育て支援のネットワークの充実のため、子育てに関する相談員や各種講座の指導者として積極的に活用します。	生涯学習課	家庭教育相談員養成講座修了者及び、家庭教育支援関係者を対象に、県主催の家庭教育アドバイザー養成講座への受講を促し、2名が受講した。	家庭教育相談員養成講座修了者及び、家庭教育支援関係者を対象に、県主催の家庭教育アドバイザー養成講座への受講を促し、2名が受講した。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:2名講座を受講) ③連携・協力・協働の状況講座を通して受講者同士の意見交換もできた。 ④26年度事業への反映アドバイザー養成講座受講者又は修了者が集まり、市内でのネットワークづくりができる講座内容を検討する。	人材の養成、ネットワーク作りを進展させ、将来的な活用についての検討が必要	B	23年度 15 24年度 0 25年度 0	

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
子育てサロンの開設 事業の形態：補助 委託先又は補助金交付団体名：(公社)防府市シルバー人材センター	商店街の空店舗等を利用した子育てサロンを開設し、子育て相談、子どもの一時的預かり等を行います。	シルバー人材センター	別事業(企画提案方式による事業(子育て・介護・環境・観光分野)として実施した。子育てサロン 利用者6,800人(前年度比人90減) ●上天神町「おいでませ」:毎日(年末3日休み) ●岡村町「岡村作業所」:毎週月・水・木曜、第1・3金曜 ●「天神町銀座店」月～金曜(祝・土日休み) 利用者3,286人	別事業(企画提案方式による事業(子育て・介護・環境・観光分野)として実施した。子育てサロン 利用者7,907人(前年度比1,107人増) ●上天神町「おいでませ」:毎日(年末3日休み) ●岡村町「岡村作業所」:毎週月・水・木曜、第1・3金曜 ●「天神町銀座店」月～金曜(祝・土日休み) 利用者4,056人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:利用者が昨年度より増加している。) ③連携・協力・協働の状況関係機関と連携して実施 ④26年度事業への反映継続実施	子育て支援講座の受講料を安価に設定せざるを得ないことと、託児料を無料にしないと参加者が集まらないこと。	B	事業費については、前述の企画提案方式による事業費に含む。	
保育所・幼稚園の園庭開放	保育所や幼稚園では、未就園児を対象とした親子教室、園庭開放等を行い、子育て中の親子が気軽に集える場を提供します。	保育所・幼稚園	保育所22園 幼稚園14園	保育所22園 幼稚園14園	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:未就園児の触れ合いの場、保護者同士のコミュニケーションの場として利用できるほか育児相談等の支援ができた。) ③連携・協力・協働の状況地域ボランティア等との連携 ④26年度事業への反映広くPRし、活用の促進を図る。		B		

※ 計画に掲載のない新たな事業等

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
「若年の母親対象のサークル」の開催 事業の形態：直営	児童福祉法で平成21年4月から若年妊婦を特定妊婦として位置付け要保護児童等として適切な支援をすると決められた。若年の妊婦は未熟な中で不安を持ちつつ不慣れな育児をし児童虐待につながりやすい。そこで子育ての知識や技術を習得させ、自信を持って育児が出来るように、また、母親同士が交流できる場をつくり孤立を防ぐために開催します。	子育て支援課	平成24年度から事業廃止 若年の母親の参加が悪く効果が期待できないため					22年度 25 23年度 27	
元気子育て支援センター事業 事業の形態：委託	保育所における子育て支援機能を活用し、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導や園庭、園舎開放による親子の交流・集いの場の提供などを実施することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。	子育て支援課	平成24年度から事業廃止 他の類似事業(地域子育て支援センター事業、保育所地域活動事業)との統廃合のため県補助制度の廃止に伴い、事業を廃止					22年度 6,123 23年度 10,344	
のほほんKIDSの活動支援 事業の形態：自主サークル	未熟児を持つ親同士が交流し、お互いが育児に関する情報を共有しながら、育児力の向上を図る活動を支援する。	健康増進課	(PR活動) チラシを保健センター、県立総合医療センターで配布、家庭訪問時に該当者に配布する。会場を提供する。 (自主活動) ・県立総合医療センターにて、医師等の医療スタッフを交えた座談会の開催(年1回) ・交流会、遠足、クリスマス会等(月1回、冬季は除く。) 平均参加者数：約5組(座談会は10組)	(PR活動) チラシを保健センター、県立総合医療センターで配布、家庭訪問時に該当者に配布する。会場を提供する。 (自主活動) ・県立総合医療センターにて、医師等の医療スタッフを交えた座談会の開催(年1回) ・交流会、遠足、クリスマス会等(月1回、冬季は除く。) 平均参加者数：約5組(座談会は10組)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:小さく生まれて、NICUを退院した子を持つ親としての母親同士の交流ができています。) ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施		B		

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
地域子育て支援事業 事業の形態：補助 委託先又は補助金交付団体名：NPO法人 市民活動さぼーとねっと	市民に対する子育て情報発信の整備するとともに、地域で連携し子どもを育む文化を創造する。	子育て支援課	24年度から事業廃止					21年度 5,016 22年度 10,007 23年度 7,757	
赤ちゃんの駅整備事業 事業の形態：直営	乳幼児を抱える保護者が、外出中に授乳やおむつ替えを行うことができる施設として「赤ちゃんの駅」を整備し、安心して気軽に外出できる環境を整え、子育てにやさしいまちづくりを推進する。	子育て支援課	シンボルマークを募集し、のぼり旗やステッカーを作成した。公共施設等を赤ちゃんの駅として登録し、のぼり旗やステッカーを設置した。 また、ホームページに赤ちゃんの駅(あかちゃんおでかけマップ)を掲載し、PRを行った。  赤ちゃんの駅登録数 16か所	募集して決定したシンボルマークをデザインとした、のぼり旗やステッカーを赤ちゃんの駅として登録した施設に設置した。 また、リーフレットを作成し、PRを行った。  赤ちゃんの駅登録数 4か所(合計20か所)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:乳幼児を抱える保護者の子育てを支援できた。) ③連携・協力・協働の状況民間商業施設と連携 ④26年度事業への反映継続実施	登録数の増加	B	24年度 367 25年度 177	

#### (4)子どもの居場所づくり

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
児童館活動 事業の形態：直営	児童に健全な遊び場を提供し、各種の運動、創作活動などを行います。また、毎月「じどうかんだより」を発行して、児童館活動のPRを行います。	社会福祉課	児童館行事を月2回程度実施 行事内容は野菜の植え付けと収穫、クッキング、ハイキング、文化芸術鑑賞、図画工作、クリスマス会、しめ縄づくり、もちつき等を行った。	児童館行事を月2回程度実施 行事内容は野菜の植え付けと収穫、クッキング、ハイキング、文化芸術鑑賞、図画工作、クリスマス会、しめ縄づくり、もちつき等を行った。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:児童の知識を広め、感性、道徳心、協調性を養った。) ③連携・協力・協働の状況子育て支援団体(子ども会、母親クラブ、老人クラブ、自治会等)との連携を通じ、地域交流の活性化が図れた。 ④26年度事業への反映継続実施	参加児童数の減少	B	21年度 6,978 22年度 6,336 23年度 6,750 24年度 6,708 25年度 6,988	
学校・地域連携施設整備事業 事業の形態：直営	地域の持つ教育力を活かした学習活動や地域の生涯学習活動等を実施するための場を備えた、地域コミュニティの拠点としての学校施設の整備を推進します。	教育総務課	地域開放施設保有校 牟礼小学校、小野小学校、桑山中学校、佐波小学校、右田中学校、大道小学校、華西中学校	地域開放施設保有校 牟礼小学校、小野小学校、桑山中学校、佐波小学校、右田中学校、大道小学校、華西中学校 (新規の施設整備はなし。)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:各種団体が利用しやすい環境が整えられる。) ③連携・協力・協働の状況計画段階から学校関係者と意見交換を実施している。 ④26年度事業への反映施設の適切な維持管理を実施		B		
学校施設開放事業 事業の形態：委託 委託先 各学校施設開放事業運営協議会	学校施設を開放し、スポーツ振興や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供するとともに、子どもの主体的活動の促進を図ります。	教育総務課 スポーツ振興課	学校施設を開放し、スポーツ推進や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供し、子どもの主体的活動の促進を図った。 ・松崎小学校及び桑山中学校の学校施設開放事業運営協議会へ 各70,000円 ・松崎小学校及び野島小学校を除く小学校15校の学校施設開放事業運営協議会へ 各50,000円を委託料として支払っている。	学校施設を開放し、スポーツ推進や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供し、子どもの主体的活動の促進を図った。 ・松崎小学校及び桑山中学校の学校施設開放事業運営協議会へ 各70,000円 ・松崎小学校及び野島小学校を除く小学校15校の学校施設開放事業運営協議会へ 各50,000円を委託料として支払っている。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:想定した効果が得られた。) ③連携・協力・協働の状況各協議会と地域団体が協力して事業を進めた。 ④26年度事業への反映教育総務課に事務移管	教育委員会教育総務課にて、引き続き事業を継続する。	B	21年度 890 22年度 890 23年度 890 24年度 890 25年度 890	

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
放課後子ども教室	放課後における子どもの居場所を提供するため、地域の参画を得て、勉強や文化活動を行います。	生涯学習課	開講中の6校に加え、新たに大道放課後子ども教室を開講した。また、すでに開講している6校の教室の運営を支援した。 対象 1～6年生(20～70人) 内容 昔遊び、ニュースポーツ、手作り工作、読み聞かせなど 月2回程度	開講中の7校に加え、新たに新田放課後子ども教室を開講した。また、すでに開講している7校の教室の運営を支援した。 対象 1～6年生(20～70人) 内容 昔遊び、ニュースポーツ、手作り工作、読み聞かせなど 月2回程度	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:異年齢のふれあいやたくさんの地域住民との交流の機会が増え、放課後の安心安全な居場所作りを進めることができた。) ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映 複数校の開講も視野に入れ、積極的に事業を推進する。	地域住民の自主運営を進めるため、コーディネータの人材確保や研修への参加促進などが必要。	A 複数校の開講も視野に入れ、積極的に事業を推進する。	21年度 2,310 22年度 2,564 23年度 2,470 24年度 4,183 25年度 4,433	
トライあんぐる倶楽部事業 事業の形態:委託 委託先又は補助金交付団体名 地区子ども会等	子ども会等が行う子どもの週末及び長期休業における体験活動等を支援します。	生涯学習課	(継続事業) 10地区(補助金額:1地区当たり継続20,000円、新規40,000円) (実施校区及び事業名) 勝間(勝間和太鼓の会)、新田(新田子ども会週末サークル活動)、小野(小野水辺の楽校を楽しむ)、大道(はなと遊ぼう)、中関(中関子ども塾事業)、佐波(佐波わくわくランド)、華城(文化・芸術活動)、松崎(松崎自然を守る会)、華浦(いけばな子ども教室)、富海(ホテルの楽校事業)	(継続事業) 9地区(補助金額:1地区当たり継続20,000円、新規40,000円) (実施校区及び事業名) 勝間(勝間和太鼓の会)、小野(小野水辺の楽校を楽しむ)、大道(はなと遊ぼう)、中関(中関子ども塾事業)、佐波(佐波わくわくランド)、華城(文化・芸術活動)、松崎(松崎自然を守る会)、華浦(こどもいけばな教室)、富海(ホテルの楽校事業)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:各地区において、子どもを対象とした特色ある体験活動が実施された。) ③連携・協力・協働の状況 公民館、小学校、その他関係団体等と連携し活動が実施されている。 ④26年度事業への反映 継続実施	事業の継続を図る。	B	22年度 200 23年度 220 24年度 200 25年度 180	
図書館の児童奉仕行事の充実 事業の形態:直営	市民の集会、文化活動、学習交流のための場と設備の提供を行い、図書館利用を促進するために、児童を対象としたさまざまな行事を行います。 また、児童を対象としたサークルの集会、文化活動を奨励し、その育成を図ります。	図書館	(広報) 「ほうふ図書館だより」、「としょかんこどもしんぶん」、「新刊紹介」、「図書館年報」、「数字で見る防府図書館」、「市広報」及び「防府市立防府図書館ホームページ」等 (行事) 子ども読書フェスティバル・図書館まつり・子ども図書館員・図書館ボランティア養成講座・図書館調べ学習セミナー	(広報) 「ほうふ図書館だより」、「としょかんこどもしんぶん」、「新刊紹介」、「図書館年報」、「数字で見る防府図書館」、「市広報」及び「防府市立防府図書館ホームページ」等 (行事) 子ども読書フェスティバル・図書館まつり・子ども図書館員・図書館ボランティア養成講座・図書館を使った調べる学習コンクール	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:図書館資料を活用した学習の啓発を図ることができた。) ③連携・協力・協働の状況 図書館で活動しているサークルと行事の運営等で、連携協力している。 ④26年度事業への反映 「防府市子ども読書活動推進計画」に基づき、広報、行事の強化・充実に努める。	行事運営の連携強化と内容の充実	B		
児童遊園の管理 事業の形態:直営、委託 委託先又は補助金交付団体名 愛護会、社会福祉事業団、シルバー人材センター	地域と行政が協働して遊園の維持管理を行い、より身近な公園として有効利用を図ります。	都市計画課	(維持管理) 【除草、遊具の点検等】子ども会、自治会、老人クラブ等の愛護会・愛光園(除草)・監視人(点検、巡視)業者による遊具点検 【樹木剪定、防除等】シルバー人材センター(改修) 防府市記念モデル児童遊園便所改築工事(※H25.5完成) (その他) 一般修繕14箇所 防府市記念モデル児童遊園遊具マット修繕	(維持管理) 【除草、遊具の点検等】子ども会、自治会、老人クラブ等の愛護会・愛光園(除草)・監視人(点検、巡視)業者による遊具点検 【樹木剪定、防除等】シルバー人材センター(改修) 大道児童遊園複合遊具設置工事(駐車場整備含む) (その他) 一般修繕9箇所 防府市記念モデル児童遊園遊具フェンス修繕	①事業計画との乖離なし ②効果あり ③連携・協力・協働の状況なし ④26年度事業への反映 引き続き事業を実施していく。	遊園施設の老朽化による修繕等 予算確保に課題	B	21年度 9,645 22年度 11,447 23年度 8,855 24年度 23,214 25年度 22,981	
子どもを対象とする行事の実施	青少年科学館等の教育施設では、施設の特徴を生かしながら、子どもを対象とする行事、企画を実施します。	各教育施設	○ソラール 「科学工作教室」「自然観察教室」「気象観測教室」「おもしろサイエンスinソラール」「脳トレパズル展」「未来の科学の夢絵展」「科学捜査展」など ○アスピラート 「子ども合唱教室」「ゆめあーとひろば」「アスピラートで夏休み」など	○ソラール 「科学工作教室」「自然観察教室」「気象観測教室」「天体観測教室」「地学実験教室」「電子工作教室」「科学実験教室」「生物実験教室」「木工工作教室」「ヘンテコ奇石展」「未来の科学の夢絵画展」「サイエンスアカデミー」「感覚トリック展」「万華鏡の世界展」「親子プラモデル教室」「おそうじロボットとトコトコ相撲ロボット」など ○アスピラート 「子ども合唱教室」「ゆめあーとひろば」「アスピラートで夏休み」など	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:様々な事業を通じ、学校では学べない事或いは、学んだことをより深く理解させる機会を与える活動ができた。) ③連携・協力・協働の状況 文化振興財団と連携し、事業を行っている。 ④26年度事業への反映 児童・生徒・保護者を中心に行事のPRをし、周知を図る。	子供に魅力のある行事の運営と内容の充実	B		

## 基本方針2 母子保健対策の充実

### (1)安心して出産できる環境の整備

#### ① 安全な妊娠・出産への支援

- ①事業量について計画との乖離
- ②事業効果(理由)
- ③連携・協力・協働の状況
- ④25年度事業への反映

- 今後の方向性  
 A:レベルアップし、積極的に推進する。  
 B:現行のまま推進  
 C:事業を見直す  
 D:事業を廃止する

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
乳児家庭全戸訪問事業 事業の携帯：委託委託先 母子保健推進員	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境を把握するとともに、不安や悩みに対する助言や情報提供を行います。	健康増進課	母子保健推進員が生後2か月の乳児と母親の家庭訪問を行う。 (実績) ・訪問件数:延べ971件 ・資質向上のための研修会:年4回 ・産後の母親の育児疲れや不安を把握し、育児への慰労や悩みなどの相談相手となる。 ・訪問の結果は、訪問カードで担当保健師に報告し必要な場合は、保健師が随時対応する。	母子保健推進員が生後2か月の乳児と母親の家庭訪問を行う。 (実績) ・訪問件数:延べ1,028件 ・資質向上のための研修会:年4回 ・産後の母親の育児疲れや不安を把握し、育児への慰労や悩みなどの相談相手となる。 ・訪問の結果は、訪問カードで担当保健師に報告し必要な場合は、保健師が随時対応する。	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:身近な相談者として育児不安の軽減につながっている。) ③連携・協力・協働の状況 関係者と協議のうえ実施 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 202 22年度 205 23年度 192 24年度 195 25年度 309	100% 21年度 100% 22年度 100% 23年度 100% 24年度 100% 25年度 100%
母子健康手帳交付事業 事業の形態：直営	産前産後の母子の健康を守り、また子どもの健康と健全な発育を守るため、妊婦に対して母子の一貫した記録となる母子健康手帳を交付します。 妊婦届出時を妊婦に最初に出会う機会ととらえ、安心して妊娠期を過ごしてもらえるよう、保健指導の充実を図ります。	健康増進課	妊婦届出)1,035件 子育てに関する様々なサービスについての情報を提供し、手帳を交付した	妊婦届出)1,049件 子育てに関する様々なサービスについての情報を提供し、手帳を交付した	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:個別の相談のため、適切な保健指導ができ、早期の支援につなげられる。) ③連携・協力・協働の状況 医療機関等と連携し実施 ④26年度事業への反映 継続実施	若年の妊婦、母親や育児不安の強い母親もいるので、関係機関と連携しながら、妊娠期、育児期の対応方法を検討する必要がある。	B	21年度 185 22年度 168 23年度 152 24年度 152 25年度 153	
妊婦健康診査事業 事業の形態：委託委託先 医療機関(医師会)	胎児の異常を早期に発見、対応することにより、妊婦の健康の保持、増進を図るとともに、安全な出産を迎えるために妊婦健康診査を実施します。 健診受診率の向上を図るため、医療機関との連携を強化します。	健康増進課	(妊婦届出時) 健やかな赤ちゃん誕生のため「妊婦一般健康診査受診票」を渡し、妊娠期に14回医療機関で健康診査を受けるよう指導した。 妊婦届出数1,035人 前期(1回目)1,030人(99.5%) 後期(11回目)891人(86.1%)	(妊婦届出時) 健やかな赤ちゃん誕生のため「妊婦一般健康診査受診票」を渡し、妊娠期に14回医療機関で健康診査を受けるよう指導した。 妊婦届出数1,049人 前期(1回目)1,037人(98.9%) 後期(11回目)912人(86.9%)	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:少子化対策に寄与している。) ③連携・協力・協働の状況 医療機関等と連携し実施 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 106,732 22年度 107,970 23年度 105,223 24年度 108,057 25年度 111,230	
妊産婦保健指導事業 事業の形態：直営	妊婦が健康に過ごし、出産後も安心して育児に取り組むことができるよう健康教育を行います。妊婦のみならず父親や祖父母を対象とした教室は、多様化するニーズに即応した内容を検討し、その充実に努めます。	健康増進課	「マタニティーキング」 妊娠、出産、子育てについて、助産師、保健師による講話や交流会を年4回開催し、延べ74人の参加があった。	「マタニティーキング」 妊娠、出産、子育てについて、助産師、保健師による講話や交流会を年4回開催し、延べ61人の参加があった。	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:専門的な知識を得る機会や妊婦同士の交流が図れ、不安の軽減となっている。) ③連携・協力・協働の状況 他の専門職と協働・連携し実施 ④26年度事業への反映 継続実施	現在の育児の状況から妊娠期に伝えたい知識などを検討する必要がある。	B	21年度 114 22年度 102 23年度 71 24年度 63 25年度 84	
母子保健訪問指導事業 事業の形態：直営	保健師、助産師、栄養士が、妊産婦、新生児、乳幼児の家庭訪問を行い、個々に応じた保健指導を行います。また、育児不安や虐待の疑いがある親に対しても個別に継続した指導を行います。 子育てに不安を感じる親等の増加に伴い問題が複雑化しており、保健指導を強化します。	健康増進課	1か月児健康診査で「育児疲れ」を訴える母親は963人中376人。→保健師や助産師が家庭訪問した。 訪問件数 854件(延べ977件) うち新生児・未熟児123件(延べ124件) 乳児254件(延べ291件) 幼児122件(延べ158件)	1か月児健康診査で「育児疲れ」を訴える母親は1027人中381人→保健師や助産師が家庭訪問した。 訪問件数 761件(延べ895件) うち新生児・未熟児74件(延べ96件) 乳児262件(延べ296件) 幼児107件(延べ132件)	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:専門職が個別に対応するため育児不安の軽減につながっている。) ③連携・協力・協働の状況 母子保健推進員や他機関と連携し実施 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 756 22年度 1,015 23年度 969 24年度 988 25年度 980	



② 地域組織活動の推進

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
母子保健推進員等活動支援事業 事業の形態：直営	母子保健推進員等が家庭訪問等の活動を行えるよう、母子保健事業について十分な認識を持つための研修を実施し、組織の育成と強化を図ります。	健康増進課	(活動) 生後2か月・1歳・幼児健康診査対象児及び健診未受診児の家庭訪問を実施。 (実績) ・訪問件数:延べ4,468件 ・資質向上のための研修会:年4回 ・訪問マニュアルを作成、有効利用されている。	(活動) 生後2か月・1歳・幼児健康診査対象児及び健診未受診児の家庭訪問を実施。 (実績) ・訪問件数:延べ4,706件 ・資質向上のための研修会:年4回 ・訪問マニュアルを作成、有効利用されている。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:個別に対応するため育児不安の解消につながっている。) ③連携・協力・協働の状況 母子保健推進員や他機関と連携し実施 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 1,107 22年度 1,052 23年度 1,244 24年度 1,254 25年度 1,268	

(2)小児期における健康管理の充実

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
乳児健康診査事業 事業の形態：委託 委託先又は補助金交付団体名 医療機関(医師会)	乳児の発達や健康の障害となる要因を早期に発見し、疾病の疑いのある場合は精密健康診査を行い、その後の療育指導につなげます。 乳児期の健診の充実を図るため、1か月児、3か月児、7か月児の健診を実施しています。	健康増進課	健康診査受診者数 1か月児 963人(受診率 95.3%) 3か月児 985人(同 97.5%) 7か月児 950人(同 95.1%)	健康診査受診者数 1か月児 1,027人(受診率 95.4%) 3か月児 1,030人(同 98.2%) 7か月児 988人(同 95.8%)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:成長発達の節目であり、疾病等の早期発見、早期対応ができる。) ③連携・協力・協働の状況 医療機関と連携し実施 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 16,821 22年度 17,093 23年度 15,913 24年度 15,938 25年度 16,728	
1歳6か月児、3歳児健康診査事業 事業の形態：直営	疾病の有無、発育・発達の確認、その結果に基づく保健指導を行います。	健康増進課	(PR) 毎月の実施日等を市広報、ホームページに掲載した。母子保健推進員の家庭訪問で受診勧奨をしている。 (健康診査受診者数) 1歳6か月児 962人(受診率 90.4%) 3歳児 533人(同 93.7%)	(PR) 毎月の実施日等を市広報、ホームページに掲載した。母子保健推進員の家庭訪問で受診勧奨をしている。 (健康診査受診者数) 1歳6か月児 918人(受診率 86.5%) 3歳児 981人(同 90.9%)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:疾病の早期発見、発達の確認や育児不安への対応ができる。) ③連携・協力・協働の状況 医師会、歯科医師会、関係職種と連携し実施 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 5,199 22年度 5,249 23年度 5,439 24年度 5,589 25年度 5,298	
乳幼児保健指導事業 事業の形態：直営	乳児の健康の保持、増進のため、育児に関する必要な助言や指導を行います。	健康増進課	(PR) 「乳児相談」、「離乳食教室」等を市広報やホームページで案内 (内容) ・年間71回開催、離乳食学級12回開催 ・利用対象者を乳児だけでなく、未入園時まで広げ、又、相談者を理学療法士、助産師、栄養士、保育士、歯科衛生士を加え専門的なアドバイスができるように努めている。 (利用者) ・乳児 1,440人 幼児 930人 (利用実人数) ・乳児 495人 幼児 234人	(PR) 「乳児相談」、「離乳食教室」等を市広報やホームページで案内 (内容) ・年間36回開催、離乳食学級12回開催 ・利用対象者を乳児だけでなく、未入園時まで広げ、又、相談者を理学療法士、助産師、栄養士、保育士、歯科衛生士を加え専門的なアドバイスができるように努めている。 (利用者) ・乳児 1,692人 幼児 1,001人 (利用実人数) ・乳児 560人 幼児 225人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:専門職による個別指導ができる。) ③連携・協力・協働の状況 関係者と連携し実施 ④26年度事業への反映 継続実施		B		
ゆっくり子育て学び塾 〔乳幼児編〕 事業の形態：直営	親の愛情を豊かに伝えるため、親子のコミュニケーションの取り方について適切なアドバイスを行い、知識の普及を図ります。	健康増進課	対象) 1歳から就学前の子どもを持つ母親 (開催) 年3回開催(1回2コース) (内容) ・認定心理士による子どもとの関わり方に関する講話、参加者同士の話し合い (ロールプレイング方式参加者) ・52組(延べ66人)	対象) 1歳から就学前の子どもを持つ母親 (開催) 年3回開催(1回2コース) (内容) ・認定心理士による子どもとの関わり方に関する講話、参加者同士の話し合い (ロールプレイング方式参加者) ・46組(延べ86人)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:お母さん同士の交流の場であり、育児不安の軽減になる。ロールプレイもありコミュニケーション技法を学べる。) ③連携・協力・協働の状況 関係者と連携し実施できる。 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 648 22年度 389 23年度 262 24年度 239 25年度 249	

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
小児医療体制の充実 事業の形態：直営	安心して医療が受けられるよう、医師会など関係機関との連携を図りながら、休日診療所における小児救急など、小児医療体制の充実に取り組みます。また、新生児期から小児科のかかりつけ医を持ち、子どもの健康管理を行うよう、あらゆる機会を通じて助言します。	健康増進課	母子保健手帳交付・乳幼児相談・健診等を通じて、小児科のかかりつけ医を持つよう啓発した。 ・子育て情報マップに救急医療体制について掲載した。	母子保健手帳交付・乳幼児相談・健診等を通じて、小児科のかかりつけ医を持つよう啓発した。 ・子育て情報マップに救急医療体制について掲載した。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:子育て情報と合わせ健康管理に役立っている。) ③連携・協力・協働の状況医師会と連携し実施した。 ④26年度事業への反映継続実施		B		

### (3)思春期における保健指導の充実

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
思春期ふれあい体験学習 事業の形態：直営	思春期の子どもを対象に、性に対する健全な知識及び「命の大切さ」、「生きることの喜び」、「自分を大切に、他人を思いやる心」が育つための知識の普及を図ります。 中学生が学校の技術家庭科の授業を活用し、地域の乳幼児とふれあい、自分の成長を振り返る体験学習を行います。関係機関と連携し、未実施校へ事業の趣旨について啓発を図ります。	健康増進課	(対象・内容) いのちの学習事業として幅広く実施。 富海小学校5・6年生(18人) 佐波小学校 6年生(96人) 華陽中学校3年生(318人) 佐波中学校1～3年生(290人)	(対象・内容) いのちの学習事業として幅広く実施。 中関小学校 5年生(126人) 小野中学校 3年生(25人) 野島中学校 3年生(3人)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:専門職により命の大切さなどについてわかりやすく伝えることができる。) ③連携・協力・協働の状況関係機関と協議し実施 ④26年度への反映継続実施		B	21年度 10 22年度 10 23年度 10 24年度 10 25年度 10	
思春期ピアカウンセリング事業 事業の形態：直営	高校生を対象に、性についての正しい知識を学ぶとともに、命の大切さや自己決定をする力を養っていきます。	健康増進課	24年度から事業廃止					21年度 109 22年度 112 23年度 99	
講演会の開催 事業の形態：共催	小学生を対象に、自分や周囲の人々を大切にするとともに、心や身体について正しい知識を学ぶための、講演会を開催します。	健康増進課	24年度から事業廃止						

※ 計画に掲載のない新たな事業等

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
予防接種事業	定期予防接種(ポリオ、日本脳炎、三種混合、二種混合、麻しん、風しん、麻しん・風しん混合、BCG、インフルエンザ)および子宮頸がん等(ヒブ・小児肺炎球菌、子宮頸がん)の接種により感染症の発症、蔓延を防止します。	健康増進課	麻しん・風しん 予防接種接種率(各期を平均) 93.1% ※子宮頸がん等ワクチンの実施	麻しん・風しん 予防接種接種率 1期 97% 2期 101%	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:感染症対策として重要) ③連携・協力・協働の状況医療機関等関係機関と連携し実施 ④26年度への反映継続実施		B	21年度 199,769 22年度 217,350 23年度 369,064 24年度 367,983 25年度 324,948	
5歳児発達相談会の実施(平成24年度新規事業)	子供の発達特性を保護者や保護者等が理解し、適切な環境設定を行うことにより支援へつなげ育児不安を解消します。	健康増進課	5歳児発達相談会 ・市内の年中児に、幼稚園、保育園を通じて問診票を配布し、希望者に発達相談会を通して、育児支援、生活支援、就学支援を行う。 (対象者):平成24年度内に満5歳になる年中児 (内容):各園から保護者に問診票を配布し、相談希望のあった者について事前カンファレンスを行い、相談会の対象者32人について、2月1、6、7日に医師、臨床心理士、地域コーディネーターなどの専門職で相談会を実施した。	5歳児発達相談会 ・市内の年中児に、幼稚園、保育園を通じて問診票を配布し、希望者に発達相談会を通して、育児支援、生活支援、就学支援を行う。 (対象者):平成25年度内に満5歳になる年中児 (内容):各園から保護者に問診票を配布し、相談希望のあった者のうち、相談会の対象者50人について11月6、7、22日、12月4日、6日、12日に医師、臨床心理士、地域コーディネーターなどの専門職で相談会を実施した。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:専門職員による個別指導ができ、必要な相談機関につなげることができた) ③連携・協力・協働の状況関係者と連携し実施 ④26年度事業への反映継続実施		B	24年度 312 25年度 356	

### 基本方針3 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

#### (1)子どもの「生きる力」の育成に向けた学校の教育環境の整備

##### ① 確かな学力を培う教育の推進

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
学級支援補助教員活用事業 事業の形態：直営	特別な配慮を必要とする児童が在籍する学級に補助教員を配置し、きめ細かな指導を実施することにより、学級運営の安定化を図ります。	学校教育課	補助教員を配置することによって、多動児など配慮を要する児童の生活指導や学習指導において、きめ細かな指導体制ができた。 補助教員数 3人	補助教員を配置することによって、多動児など配慮を要する児童の生活指導や学習指導において、きめ細かな指導体制ができた。 補助教員数 3人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 3,289 22年度 2,192 23年度 4,473 24年度 3,416 25年度 3,067	
「学力向上」研究指定校 事業の形態：直営	教員の授業力向上や小中連携教育をテーマとして研究指定校を設け、その成果を小中学校へ発信します。	学校教育課	研究指定校を5校指定し、防府市教職員研究ガイドの配付や研修主任会等を通して、その成果を広めた。	研究指定校を5校指定し、防府市教職員研究ガイドの配付や研修主任会等を通して、その成果を広めた。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 900 22年度 900 23年度 900 24年度 900 25年度 900	

- ①事業量について計画との乖離
- ②事業効果(理由)
- ③連携・協力・協働の状況
- ④25年度事業への反映

- A: 目標をレベルアップし、積極的に推進する。
- B: 現行のまま推進
- C: 事業を見直す
- D: 事業を廃止する

##### ② 豊かな人間性と健康・体力を育む教育の推進

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
サポートチームによる支援事業 事業の形態：直営	生徒指導問題対策協議会で緊急サポートチームを編成し、児童・生徒の暴力行為、少年非行等の問題行動に対応します。また、児童虐待等の養育問題について検討します。	学校教育課	(活動) 定例会の実施:年2回 委員:20名 問題の未然防止、発生後の対応のために「サポート会議」及び「学校訪問による対応」を実施 サポート会議:54件(不登校、ネグレクトにかかわる内容が増加した。)	(活動) 定例会の実施:年2回 委員:20名 問題の未然防止、発生後の対応のために「サポート会議」及び「学校訪問による対応」を実施 サポート会議:45件(不登校、ネグレクトにかかわる内容が増加した。)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:関係機関の連携強化につながった。) ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 63 22年度 54 23年度 67 24年度 46 25年度 58	
「スクールカウンセラー」活用調査研究事業 事業の形態：直営	小・中学校において専門の臨床心理士による教育相談が実施できます。臨床心理士との連携による相談体制の充実により、いじめや不登校の未然防止や効果的な対応方法について実践的な研究を行います。	学校教育課	(配置) スクールカウンセラー9名 [小学校8校、中学校11校] (カウンセリング件数) 年間延べ相談件数 小学校-582件 中学校-1,587件 年間相談件数 小学校-359件 中学校-809件 いじめ、不登校ともに前年度から横ばい状態	(配置) スクールカウンセラー9名 [小学校8校、中学校11校] (カウンセリング件数) 年間延べ相談件数 小学校-746件 中学校-2,040件 年間相談件数 小学校-369件 中学校-870件 いじめ、不登校ともに前年度から増加傾向	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:前年度より相談件数が増加しており、保護者、生徒からの希望が増えている。) ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施	相談件数の増加や問題の複雑化により、スクールカウンセラーの需要はさらに高まっている。	B	21年度 367 22年度 343 23年度 272 24年度 276 25年度 108	
教育支援センター「オアシス」教室 事業の形態：直営	学校外に不登校児童・生徒を受け入れる施設(教育支援センター)を設置し、学校に復帰できるよう支援します。 不登校児童・生徒の教育相談、学習指導及び体験活動を実施し、児童・生徒の状況に合わせたきめ細かな指導を行います。	学校教育課	(実績) ○「オアシス教室」(文化福祉会館内)に通室した児童・生徒は、26名(内小学生が3名。年度内に学校へ復帰した生徒は3名、新年度から1名復帰) ○体験活動が効果的であった。 ○通室児童・生徒が在籍する学校との協力支援体制の充実を図るための学校訪問(巡回相談)、教育相談担当者との研修会を実施した。 ○指導員による家庭への「訪問カウンセリング」を実施した。	(実績) ○「オアシス教室」(文化福祉会館内)に通室した児童・生徒は、21名(すべて中学生。年度内に学校へ復帰した生徒はいなかったが、新年度から5名復帰) ○体験活動が効果的であった。 ○月1回の会議で情報交換を行い、その情報を学校へ伝えるなどして、生徒の支援に効果があった。 ○指導員による学期に1回の保護者懇談会を実施した。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:引きこもり傾向の生徒が通室し、他の生徒と交流できた。) ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 4,919 22年度 6,603 23年度 5,054 24年度 5,166 25年度 5,133	

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
防府市教育のつどい開催 事業の形態：直営	教職員やPTA会員を対象に講演等を開催することにより、豊かな人間性と確かな学力の育成並びに健康、体力の保持、増進に向けての意識改革と実践的な指導力を培います。また、学校関係者だけでなく一般市民にも公開して、学校・家庭・地域社会の緊密な連携による教育の質的な改善を図ります。	学校教育課	8月22日(水)に、小野田正利氏を講師として招聘し、「保護者と学校のいい関係づくり～子どものために手をつなぐ～」を演題とした講演及び防府少年少女合唱団の合唱を中心とした内容で開催した。市内幼稚園・保育所・小学校・中学校・高等学校の教職員(約550名)及び保護者、一般参加者(約740名)が参加	8月23日(金)に、長谷川幸介氏を講師として招聘し、「今、学校・家庭・地域の力を一つに」を演題とした講演及び防府少年少女合唱団の合唱を中心とした内容で開催した。市内幼稚園・保育所・小学校・中学校・高等学校の教職員(約500名)及び保護者、一般参加者(約730名)が参加	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施	学校関係者も市民も興味・関心がもてる講演会の開催が求められる。	B	21年度 500 22年度 500 23年度 500 24年度 500 25年度 500	
小・中学校生徒指導主任会の開催 事業の形態：直営	小・中学校生徒指導主任を対象に、生徒指導上の諸課題を研究協議することにより、生徒指導の改善、充実を図ります。	学校教育課	(開催)生徒指導主任研修会を年間2回開催。2回目は、生徒指導総合研修会と兼ねて実施 (内容)警察、民生委員、保護者などとの協議、情報交換、指導体制の共通理解など	(開催)生徒指導主任研修会を年間3回開催。2回目は、生徒指導総合研修会と兼ねて実施 (内容)警察、民生委員、保護者などとの協議、情報交換、指導体制の共通理解、Q-U検査の研修など	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施	生徒指導上の問題が複雑化しているため、専門家(臨床心理士、スクールソーシャルワーカー)との連携や小中連携教育などの研修を行う。	B		
学校保健研修会の開催 事業の形態：直営	児童・生徒の心身の健全な育成を図るため、学校保健に関わる専門家の講演会を開催します。 児童・生徒の生活に密着したテーマを選択することにより、児童・生徒の健康に対する意識の高揚を図ります。	学校教育課	(講演内容)薬剤師会：「薬の相談室」を知っていますか」 教育委員会：「学校保健と整形外科 -子どもの運動器の健康を守るために-」 (参加者数) 学校保健関係者 90名	(講演内容)歯科医師会：「学齢期の歯・口の健康づくり」 医師会：「発達障害児の理解と支援」 (参加者数) 学校保健関係者 110名	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施	学校保健について、保護者や学校関係者が、より関心のもてる講演内容で開催できるよう努める。	B	21年度 80 22年度 80 23年度 80 24年度 80 25年度 80	
スポーツ少年団の活動支援 事業の形態：直営 (事務局は課内だが、資金的には独立)	小学生をスポーツに親しませ、心身ともに健康な児童を育成するため、スポーツ少年団の活動を支援します。	スポーツ振興課	防府市スポーツ少年団本部には、76団体、1,400名(団員)の登録がある。  10月:交歓大会 参加人数 8競技 約1,100人  1月:交流駅伝大会 参加チーム 61チーム	防府市スポーツ少年団本部には、75団体、1,348名(団員)の登録がある。  11月:交歓大会 参加人数 8競技 約1,000人  1月:交流駅伝大会 参加チーム 55チーム	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:想定した効果が得られた。) ③連携・協力・協働の状況各大会の運営において、指導者や保護者の協力を得ることができた。 ④26年度事業への反映継続実施	体罰をはじめ、行き過ぎた指導をしないよう、指導者、関係者に周知し、団員の健全育成に努める。	B		
富海水泳講習会の開催 事業の形態：直営	少年期に海に親しませ、自然との付き合い方を身につけさせるため、小・中学生を対象に富海水浴場にて水泳講習会を開催します。	スポーツ振興課	7月24日(火)～7月26(木)までの3日間、富海水浴場での講習会を実施。  児童生徒80名が参加。	7月24日(水)～7月26(金)までの3日間、富海水浴場での講習会を実施。  児童生徒125名が参加。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:想定した効果が得られた。) ③連携・協力・協働の状況小学校教諭や地元関係者と連携して実施することができた。 ④26年度事業への反映継続実施	指導者の確保	B	21年度 138 22年度 527 23年度 693 24年度 573 25年度 754	
スポーツ教室の開催 事業の形態：防府市体育協会	ボウリング、テニス等各種スポーツの技術を習得するとともに、楽しくスポーツを行う心を養うため、スポーツ教室を開催します。	体育協会	各種目団体の教室と合わせて11種目のスポーツ教室を開催 (参加者数) 310人 (卓球、バドミントン、硬式テニス、乗馬、ソフトバレーボール、ソフトテニス、自転車、弓道、ボウリング、スキー)	各種目団体の教室と合わせて8種目のスポーツ教室を開催 (参加者数) 402人 (卓球、バドミントン、硬式テニス、乗馬、ソフトバレーボール、ソフトテニス、グラウンドゴルフ、持久走)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:想定した効果が得られた。) ③連携・協力・協働の状況各種目団体と連携して実施することができた。 ④26年度事業への反映継続実施	(財)防府スポーツセンターの解散に伴い、当該法人が実施していた教室も引継いで開催する。	A スポーツ教室の受講者を更に増やしていく。		

※ 計画に掲載のない新たな事業等

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
スクールソーシャルワーカー派遣事業 事業の形態：補助	問題を抱える児童生徒の、学校内や関係機関との調整を図り、問題解決へのサポートを行います。	学校教育課		(配置) スクールソーシャルワーカー1名  (派遣件数) 学校(84回) 家庭(78回) 教育支援センター(4回) 教育委員会(30回) その他の関係機関(26回) 合計222回	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:学校の対応が難しいケースに対応し好転するケースが多かった。) ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施	対応すべき事案が多く、今後派遣回数も更に増加すると思われる。スクールソーシャルワーカーの増員が必要である。	B	25年度 2,080	

③ 地域に開かれた学校づくり

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
学校施設開放事業(再掲) 事業の形態：委託 委託先 各学校施設開放事業運営協議会	学校施設を開放し、スポーツ振興や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供するとともに、子どもの主体的活動の促進を図ります。	教育総務課 スポーツ振興課	学校施設を開放し、スポーツ推進や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供し、子どもの主体的活動の促進を図った。 ・松崎小学校及び桑山中学校の学校施設開放事業運営協議会へ 各70,000円 ・松崎小学校及び野島小学校を除く小学校15校の学校施設開放事業運営協議会へ 各50,000円を委託料として支払っている。	学校施設を開放し、スポーツ推進や地域のコミュニティ、世代間交流の場を提供し、子どもの主体的活動の促進を図った。 ・松崎小学校及び桑山中学校の学校施設開放事業運営協議会へ 各70,000円 ・松崎小学校及び野島小学校を除く小学校15校の学校施設開放事業運営協議会へ 各50,000円を委託料として支払っている。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:想定した効果が得られた。) ③連携・協力・協働の状況各協議会と地域団体が協力して事業を進めた。 ④26年度事業への反映教育総務課に事務移管	教育委員会教育総務課にて、引き続き事業を継続する。	B	21年度 890 22年度 890 23年度 890 24年度 890 25年度 890	
学校・地域連携施設整備事業(再掲) 事業の形態：単独	地域の持つ教育力を活かした学習活動や地域の生涯学習活動等を実施するための場を備えた、地域コミュニティの拠点としての学校施設の整備を推進します。	教育総務課	地域開放施設保有校 牟礼小学校、小野小学校、桑山中学校、佐波小学校、右田中学校、大道小学校、華西中学校	地域開放施設保有校 牟礼小学校、小野小学校、桑山中学校、佐波小学校、右田中学校、大道小学校、華西中学校 (新規の施設整備はなし。)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:各種団体が利用しやすい環境が整えられる。) ③連携・協力・協働の状況計画段階から学校関係者と意見交換を実施している。 ④26年度事業への反映施設の適切な維持管理を実施		B		
学校評議員制度の活用	保護者や地域住民を学校評議員に任命し、学校運営について意見・協力を得ることにより、地域に開かれた、特色ある学校づくりに努めます。	学校教育課	全小中学校への学校運営協議会設置に伴い、平成23年度までで学校評議員制度を廃止した。						
学校評価の推進	学校評価を導入することにより、家庭・地域の学校運営への理解と参画を促し、学校運営の改善に努めるとともに、学校・家庭・地域の連携を図ります。	学校教育課	学校の教育活動や学校運営に関する取組が適切であるかを、教職員、保護者・地域住民が評価し、その評価結果を学校改善に生かすために行った。	保護者や地域の代表からなる学校運営協議会委員が学校評価委員となり、学校の自己評価や外部アンケート等をもとに、学校の教育活動が適切に行われているかについての評価を行っている。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施	学校評価書の作成等、学校評価を全教職員で推進していく意識の高揚を図る必要がある。	B		
学習支援ボランティア制度の促進	保護者や地域のボランティアを活用し、各学校の教育活動の充実を図ります。	学校教育課	コミュニティ・スクールの指定に伴い、スクールガードリーダー、学校図書館司書など、学校への保護者、地域のボランティアが進み、教育活動が充実した。	各校で組織する地域ボランティアが定着し、環境整備、登下校の見守り、図書館整備支援、学習支援等、支援の範囲も拡大しつつある。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施		B		

※ 計画に掲載のない新たな事業等

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
土曜日の教育活動推進事業	「土曜授業」の試行により、学校・家庭・地域の三者が連携して「開かれた学校づくり」を推進するとともに、教育の充実を図ることにより、子どもの生きる力を育みます。	学校教育課		市内全小・中学校で学期に1回程度、1回当たり3時間の土曜授業を実施。保護者や地域への授業公開や、保護者や地域の方を交えた体験活動等、各校が特色ある教育活動を工夫する。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:学校の対応が難しいケースに対応し好転するケースが多かった。) ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映内容を拡大して継続実施	教員の服務について(振り替えが困難)スポ少や習いごとなどの兼ね合いが保護者や児童生徒の判断にゆだねられる。	B		

(2)家庭や地域の教育力の向上

① 家庭教育への支援の充実

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
母親クラブの活動支援(再掲) 事業の形態:補助 補助金交付団体名 単位母親クラブ	市内の単位クラブが実施している親子及び世代間の交流、児童養育に関する研修活動、事故防止活動等地域に即した活動を支援します。	子育て支援課	(組織) 11クラブ、362名 (活動) 親子の交流・文化活動(親子工作、親子陶芸教室、親子料理教室等、ほたるのタペ、しめ縄作り、老人施設訪問、フラワーアレンジメント等) 児童養育に関する研修活動(リーダー研修、教育講演会等) 児童の事故防止のための奉仕活動(公園の遊具の点検、交通立哨、清掃活動等) 児童福祉の向上に寄与する活動(託児ボランティア等)	(組織) 10クラブ、327名 (活動) 親子の交流・文化活動(親子工作、親子陶芸教室、親子料理教室等、ほたるのタペ、しめ縄作り、老人施設訪問、フラワーアレンジメント等) 児童養育に関する研修活動(リーダー研修、教育講演会等) 児童の事故防止のための奉仕活動(公園の遊具の点検、交通立哨、清掃活動等) 児童福祉の向上に寄与する活動(託児ボランティア等)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:親子の交流活動や三世代交流活動等を通じ、母親と子ども、地域の絆を深める取り組みを行っている。) ③連携・協力・協働の状況会長を中心として、連携・協力・協働が出来た。 ④26年度事業への反映継続実施	世帯数の少ない地域での活動の継続	B	21年度 2,268 22年度 2,079 23年度 2,079 24年度 2,079 25年度 1,890	
家庭教育学級 事業の形態:直営	乳幼児、小・中学生の保護者を対象に、親と子のふれあいを通じ、乳幼児期・少年期・青年期のそれぞれに応じた内容で家庭教育に関する学習を行います。魅力ある学習内容と団体間の協力体制の確立を図ります。	生涯学習課	(開催) 各公民館で月1回程度、全館で135回実施 (参加者) 延3,404人	(開催) 各公民館で月1回程度、全館で143回実施 (参加者) 延3,282人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:事業の効果は得られた。) ③連携・協力・協働の状況各公民館、関係機関・団体と連携・協力して家庭教育学級を実施した。 ④26年度事業への反映関係機関・団体と連携・協力して諸事業を推進していく。	参加者の増加の対策と内容の充実	B	21年度 613 22年度 623 23年度 647 24年度 605 25年度 647	
子育て学習事業 事業の形態:直営	低下する家庭教育力の向上を図るため、基本的な生活習慣や親子の関わりを見直すとともに、子育ての悩み相談にも応じ、親同士のネットワーク化を促進する学習会を開催します。保健分野と連携した妊娠期の学習会をはじめ、就学期・思春期と発達年齢期に応じた学習会を開催します。	生涯学習課	就学期:16小学校(野島を除く。)で、新入学児の就学時健康診断の際に子育て講座を開催 思春期:12中学校において思春期の問題等に対応するための子育て講座を実施	就学期:16小学校(野島を除く。)で、新入学児の就学時健康診断の際に子育て講座を開催 思春期:11中学校において思春期の問題等に対応するための子育て講座を実施	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:多くの保護者が参加し、子育てについて学習することができた。) ③連携・協力・協働の状況就学時に学校、託児等関係機関・団体と連携・協力して子育て講座を開催した。思春期は各中学校がPTAなどと連携して講座を企画・実施することができた。 ④26年度事業への反映新入学にあたり子育て講座は重要であり、関係機関と連携し、事業を推進していく。	事業の継続を図るとともに、託児等により、より多くの参加を図る。	B	21年度 216 22年度 231 23年度 303 24年度 234 25年度 201	

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
「家庭の日」運動の拡大 事業の形態：直営	家庭の求心力、教育力の低下に対応するため、「家庭の日」運動の啓発活動等その拡大を図ります。	生涯学習課	防府市青少年育成市民会議の事業 啓発用品の作製・配布(ポスター140枚 ティッシュ2,000枚 ノボリ 120枚 ポケットティッシュ2,500個) 広報誌「はばたき」への啓発記事の掲載 生涯学習フェスティバルにおいて「家庭の日」運動PRコーナーで啓発 市の啓発事業として 市広報への啓発記事の掲載	防府市青少年育成市民会議の事業 啓発用品の作製・配布(ポスター140枚 ティッシュ2,000枚 ノボリ 120枚 ポケットティッシュ1,000個) 広報誌「はばたき」への啓発記事の掲載 生涯学習フェスティバルにおいて「家庭の日」運動PRコーナーで啓発 市の啓発事業として 市広報への啓発記事の掲載	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:保育園・幼稚園や小・中・高等学校の保護者に対して啓発活動を行うとともに、関係機関・団体へも啓発活動を行い「家庭の日」運動の周知を行った。) ③連携・協力・協働の状況 青少年育成市民会議における関係機関・団体と連携・協力して啓発活動を行った。 ④26年度事業への反映 「家庭の日」運動の推進は重要であることから、引き続き青少年育成市民会議を中心に、諸事業を推進していく。	事業の継続を図る。	B	21年度 590 22年度 645 23年度 606 24年度 600 25年度 579	
家庭教育相談員の活用(再掲) 事業の形態：直営	県が主催する家庭教育相談員養成講座等の修了者を家庭教育並びに子育て支援のネットワークの充実のため、子育てに関する相談員や各種講座の指導者として積極的に活用します。	生涯学習課	家庭教育相談員養成講座修了者及び、家庭教育支援関係者を対象に、県主催の家庭教育アドバイザー養成講座への受講を促し、2名が受講した。	家庭教育相談員養成講座修了者及び、家庭教育支援関係者を対象に、県主催の家庭教育アドバイザー養成講座への受講を促し、2名が受講した。	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:2名講座を受講) ③連携・協力・協働の状況 講座を通して受講者同士の意見交換もできた。 ④26年度事業への反映 アドバイザー養成講座受講者又は修了者が集まり、市内でのネットワークづくりができる講座内容を検討する。	人材の養成、ネットワーク作りを進展させ、将来的な活用についての検討が必要	B		

## ② 地域の教育力の向上

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
保育所地域活動事業(再掲) 事業の形態：直営、補助 補助金交付団体：私立保育園	保育所の持つ保育機能と地域の資源を活用して、保育所と地域の交流を促進するとともに、地域の子育て力の向上を図ります。	子育て支援課	世代間交流事業 18事業 異年齢児交流事業 18事業 育児講座 11事業 低学年児童の受入 1事業 地域特性への対応 1事業 私立 19園 公立 3園	世代間交流事業 18事業 異年齢児交流事業 17事業 育児講座 11事業 低学年児童の受入 1事業 地域特性への対応 1事業 私立 19園 公立 3園	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:保育園児と地域住民との交流が図れた。) ③連携・協力・協働の状況 保育所と協力して、様々な行事を地域にPRした。 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 12,417 22年度 11,174 23年度 10,049 24年度 9,901 25年度 10,122	
トライあぐる倶楽部事業(再掲) 事業の形態：補助 委託先又は補助金交付団体名 地区子ども会等	子ども会等が行う子どもの週末及び長期休業における体験活動等を支援します。	生涯学習課	(継続事業) 10地区(補助金額:1地区当たり継続20,000円、新規40,000円) (実施校区及び事業名) 勝間(勝間和太鼓の会)、新田(新田子ども会週末サークル活動)、小野(小野水辺の楽校を楽しむ)、大道(はなと遊ぼう)、中関(中関子ども塾事業)、佐波(佐波わくわくランド)、華城(文化・芸術活動)、松崎(松崎自然を守る会)、華浦(いけばな子ども教室)、富海(ホテルの楽校事業)	(継続事業) 9地区(補助金額:1地区当たり継続20,000円、新規40,000円) (実施校区及び事業名) 勝間(勝間和太鼓の会)、小野(小野水辺の楽校を楽しむ)、大道(はなと遊ぼう)、中関(中関子ども塾事業)、佐波(佐波わくわくランド)、華城(文化・芸術活動)、松崎(松崎自然を守る会)、華浦(こどもいけばな教室)、富海(ホテルの楽校事業)	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:各地区において、子どもを対象とした特色ある体験活動が実施された。) ③連携・協力・協働の状況 公民館、小学校、その他関係団体等と連携し活動が実施されている。 ④26年度事業への反映 継続実施	事業の継続を図る。	B	21年度 180 22年度 200 23年度 220 24年度 200 25年度 180	
社会教育委員の活動(会議の開催及び調査・研究(家庭教育力向上部会及び地域教育力活性化部会の開催))	家庭の教育力の向上や地域の教育力の活性化のための方策を検討するとともに、具体的な提言をまとめます。	生涯学習課	「防府市における学校・家庭・地域の連携・協働の具体的な方策について」を研究テーマとし、全体会を2回、専門委員会を2回行った。また、保護者と公民館職員に対し、アンケート調査を実施し、学校・家庭・地域の連携を推進するための手だてについて調査・研究を進めた。	全体会を2回、専門委員会を3回行い、「防府市における学校・家庭・地域の連携・協働の具体的な方策について」を研究テーマとする報告書を作成し教育委員会へ提出した。	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:報告書の配布により、連携推進のための情報提供・助言に有効となる。) ③連携・協力・協働の状況 公民館、学校等と連携し活動が実施されている。 ④26年度事業への反映 継続実施	学校支援を目的とし、家庭や地域への連携を推進するため、アンケートから把握できた課題を解決に向け、具体的な手立てを探る。	B	21年度 307 22年度 271 23年度 346 24年度 347 25年度 432	



事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
青少年劇場・巡回ふれあい公演等 事業の形態：直営	児童・生徒に優れた芸術家による生の演奏、演劇を鑑賞してもらうことにより、豊かな創造性や情操の涵養を図ります。	生涯学習課	①音楽公演 演奏者：広田智之オーボエ、原田英代ピアノ、田中雅弘チェロ、東京メトロポリタン・プラス・クインテット(金管五重奏) ※基本的に、1日2校公演 小学校4校(佐波、大道、向島、華浦)、中学校3校(右田、華西、佐波)、その他1(総合支援学校) ②山口県巡回ふれあい演劇公演 佐波小 和楽器「しゃみせんいろいろ」小野小アートインAsibina[紙のおとぎばなし] ③山口県巡回芸術劇場公演 富海中 能楽公演 ④文化庁「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」 牟礼小 東京演劇集団 風[星の王子さま] 玉祖小 劇団 道化「吉林食堂」	①音楽公演 演奏者：広田智之オーボエ、原田英代ピアノ、田中雅弘チェロ、東京メトロポリタン・プラス・クインテット(金管五重奏) ※基本的に、1日2校公演 小学校4校(富海、牟礼南、牟礼、向島)、中学校4校(桑山、華陽、右田、小野)、 ②山口県巡回ふれあい演劇公演 右田小 演劇集団遊玄社「音楽劇・イソップランドの動物たち」華西中 CAN青芸「君がいるから」 ③山口県巡回芸術劇場公演 実施なし ④文化庁「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」 佐波中 オーケストラ公演「京都フィルハーモニー室内合奏団」	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由：児童・生徒から出演者へお礼の手紙あり。事業の効果が直ぐに表れることはないが、感動と驚きは確実に与えている。) ③連携・協力・協働の状況 出演者との協力関係ができています。 ④26年度事業への反映 子ども達に優れた舞台芸術と触れる機会をつくるために、このまま続けていきたい。	問題点 ①音楽公演については、出演者の協力により成り立っているのに、協力が得られない場合は開催できない。 ②公演の実施は申込み制だが、申込みをしない学校がある。	B	21年度 1,160 22年度 1,160 23年度 1,160 24年度 1,206 25年度 1,170	
青少年ボランティア養成講座	高校生や短大生を対象としてボランティア活動の実践と基本的知識の習得を図ります。	生涯学習課	青少年ボランティアセミナーを実施し、各校の情報交換を行い、ボランティアの企画について協議した。生涯学習ボランティア養成講座へ参加し、研修した。また、万灯の夕べ、成人式、生涯学習フェスティバルでは、ボランティアの実践の場として活動した。	青少年ボランティアセミナーを実施し、実践に必要な知識の習得やボランティア体験活動を行った。また、生涯学習ボランティア養成講座へ参加し、研修した。万灯の夕べ、成人式では、ボランティアの実践の場として活動した。	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由：青少年ボランティアセミナーは、実践のための知識の習得と各学校の情報交換の場となり、体験活動に参加した高校生・大学生にとって、充実した活動になった。) ③連携・協力・協働の状況 高校、短大と連携して実施 ④26年度事業への反映 研修や交流の場として、今後も推進していく。	参加を望んでいるが、学校行事等で参加できない生徒・学生が多い。	B	21年度 16 22年度 23 23年度 24 24年度 24 25年度 12	
子ども会の活動支援 事業の形態：補助 補助金交付先 防府市子供会育成連絡会	地域の団体と連携しながら、異年齢で行われる子ども会活動の充実と円滑な運営を図ります。また、若年指導者の育成に努めます。	生涯学習課	補助金の交付 市子連主催行事への支援(ソフトボール・キックベースボール大会、たこあげ大会、ポートボール大会)	補助金の交付 市子連主催行事への支援(ソフトボール・キックベースボール大会、たこあげ大会、ポートボール大会)	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由：市子連の諸活動に協力することにより、青少年の健全育成につなげることができた。) ③連携・協力・協働の状況 市子連の諸活動に対して協力することができた。 ④26年度事業への反映 青少年の健全育成を図るため、引き続き、子ども会活動を支援していく。	継続的な支援が必要である。	B	21年度 1,080 22年度 1,080 23年度 1,080 24年度 1,080 25年度 1,080	
青少年育成市民会議の活動	全市的な青少年健全育成の市民運動を展開する推進母体であり、関係団体の協力のもと、各種の育成活動を行うとともに、市民意識の高揚を図ります。	生涯学習課	①「社会を明るくする運動」「青少年の非行・被害防止運動」スピーチコンテストの実施 ②「家庭の日」運動の推進 ③「子ども110番の家」のぼり旗の設置 ④携帯電話等安全対策事業の実施	①「社会を明るくする運動」「青少年の非行・被害防止運動」スピーチコンテストの実施 ②「家庭の日」運動の推進 ③「子ども110番の家」のぼり旗の設置 ④携帯電話等安全対策事業の実施 ⑤青少年健全育成アンケートの実施	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由：関係団体と連携を取り、青少年の健全育成が図られた。) ③連携・協力・協働の状況 青少年育成市民会議における関係機関・団体と連携・協力して啓発活動を行った。 ④26年度事業への反映 アンケート調査の結果を活用し、事業を実施していく。		B	21年度 2,084 22年度 1,963 23年度 1,955 24年度 1,968 25年度 1,949	

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
市民体育祭の開催 事業の形態：直営	世代間のスポーツ交流により健全な青少年を育成するため、市民体育祭を開催します。	スポーツ振興課	各地区体育祭：4月～10月に開催 市民体育祭：8月26日(日)に開催 スポーツを通じての世代間交流や青少年の健全育成に役立った。 市民体育祭では、陸上競技、バレーボール、ソフトボールを実施し、多くの市民が参加した。	各地区体育祭：4月～10月に開催 市民体育祭：10月14日(体育の日・月)に開催 スポーツを通じての世代間交流や青少年の健全育成に役立った。 市民体育祭では、陸上競技、バレーボール、ソフトボールを実施し、多くの市民が参加した。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由：想定した効果が得られた。) ③連携・協力・協働の状況 各地区のスポーツ推進委員を中心に準備・運営することができた。 ④26年度事業への反映 継続実施	より多くの市民が参加できるよう、内容を充実していく。	B	21年度 640 22年度 978 23年度 1,002 24年度 973 25年度 1,724	
市民ハイキング大会の開催 事業の形態：直営	小学生以上の市民を対象に、歩くことにより体力を養い、健康意識を醸成するため、ハイキング大会を開催します。	スポーツ振興課	23年度から事業廃止					21年度 0 22年度 4	
児童用図書及び地域文庫・貸出文庫の充実 事業の形態：直営	多様化する読者の要求に応え、児童用図書を充実するとともに、地域文庫や学校等を対象とする貸出文庫の資料の充実を図ります。	図書館	児童図書年間増加冊数 3,115冊 地域文庫(15か所)年間配付冊数 12,000冊 貸出文庫(主に小学校・747件)貸出文庫年間配付冊数(ほとんど児童書) 21,424冊 移動図書館のステーション増設	児童図書年間増加冊数 3,596冊 地域文庫(15か所)年間配付冊数 12,000冊 貸出文庫(主に小学校・790件)貸出文庫年間配付冊数(ほとんど児童書) 22,027冊 移動図書館のステーション増設	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由：児童書貸出比率の増加) ③連携・協力・協働の状況 民間の事業所の協力で移動図書館のステーションを設置 ④26年度事業への反映 移動図書館の利用促進	移動図書館車の周知と効果的運行	B	21年度 4,857 22年度 4,731 23年度 6,499 24年度 4,288 25年度 5,153	
図書館の広報活動と児童・生徒への啓蒙活動の推進	「としょかんこどもしんぶん」等を作成し、来館者や学校、公民館等に配布するとともに、児童・生徒の図書館への理解と読書への意欲を高めるため、学校の総合的な学習の時間における、図書館活用、図書館見学、図書館での職場体験等を推進します。	図書館	図書館見学受入 10校 553人 職場体験受入 8校 9人 児童書企画展示 学校図書館管理システムの導入 小学校2校	図書館見学受入 13校 729人 職場体験受入 11校 21人 児童書企画展示 学校図書館管理システムの導入 小学校15校	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由：学校図書館管理の適正化を図ることができた。) ③連携・協力・協働の状況 他の団体等と連携した企画展示実施 ④26年度事業への反映 全中学校への図書館管理システムの導入	学校図書館の効果的・効率的な管理・運営	A 全中学校へ図書館管理システムを導入	24年度 149 25年度 2,521	
市民サイクリング大会の開催	自転車を活用し、体力を養い、健康意識を醸成するため、サイクリング大会を開催します。	サイクリング協会	23年度から事業廃止						

### (3)子どもを取り巻く有害環境対策の推進

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
青少年の非行問題に関する取組 事業の形態：直営	青少年の非行防止のため、青少年育成市民会議をはじめ、学校、警察等との連携を強化し、「社会を明るくする運動」や「きれいなまち運動」の取組を通して、青少年の健全育成を図ります。	生涯学習課	「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強化月間」(7月)の啓発活動として、市内中学校との連携により、11校の代表者による「スピーチコンテスト」を実施 ・日時 8月4日(土) ・場所 デザインプラザHOFU ・来場者数 298人	「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国強化月間」(7月)の啓発活動として、市内中学校との連携により、11校の代表者による「スピーチコンテスト」を実施 ・日時 7月27日(土) ・場所 デザインプラザHOFU ・来場者数 305人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由：中学生に対しては、本運動の趣旨を理解した上で非行等に関する作文を書くことにより、青少年の健全育成につながることができ、また、当日の来場者への広報活動(リーフレットの配布等)及び中学生の発表を聞いてもらうことにより、本運動の趣旨を理解していただいた。) ③連携・協力・協働の状況 市内中学校、市民会議、保護司会等、関係機関・団体と連携して事業が実施できた。 ④26年度事業への反映 継続実施	両運動の主要事業であるスピーチコンテストを関係機関・団体と連携して実施することにより、より多くの人に両運動の周知を行うことが必要である。	B	22年度 310 23年度 310 24年度 310 25年度 310	

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
巡視活動	青少年育成センターの指導員と地区の青少年補導員とが、巡視活動を行い、青少年の指導、保護育成に努めます。	生涯学習課	育成センター(専門指導員・所員)による夜間巡視 青少年補導員による各地区での巡回巡視 警察や関係団体等による合同巡視への参加(育成センター・青少年市民会議・少年相談員・保護司会など)	育成センター(専門指導員・所員)による夜間巡視 青少年補導員による各地区での巡回巡視 警察や関係団体等による合同巡視への参加(育成センター・青少年市民会議・少年相談員・保護司会など)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:定期的な補導活動や、夜間巡視を実施するとともに、関係団体等と連携した合同巡視を実施した。) ③連携・協力・協働の状況関係団体等と連携して巡視活動等を実施した。 ④26年度事業への反映継続実施	関係機関・団体との連携を密にして、青少年健全育成のための巡視・補導活動を充実させていく。	B		
広報啓発活動の推進 事業の形態：直営	広く市民に青少年健全育成や非行防止の意識を醸成するため、広報紙、ホームページ等を活用し、啓発活動を推進します。	生涯学習課	市広報、電光掲示板による啓発 「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国協調月間」(7/1) ヤングテレホン防府(7/1・11/1) 「子ども・若者育成支援強調月間」(11/1)  小・中学校(PTA・育友会)が発行する広報誌に、青少年健全育成に関連する情報の掲載を依頼	市広報、電光掲示板による啓発 「社会を明るくする運動」・「青少年の非行・被害防止全国協調月間」(7/1) ヤングテレホン防府(7/1・11/1) 「子ども・若者育成支援強調月間」(11/1)  小・中学校(PTA・育友会)が発行する広報誌に、ヤングテレホン防府に関連する情報の掲載やポスターの掲示を依頼	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:各種啓発活動を通じて、青少年健全育成や非行防止に対する意識の醸成ができた。) ③連携・協力・協働の状況小・中学校(PTA・育友会)との連携によるPRを行う。 ④26年度事業への反映継続実施	引き続き啓発活動を行っていく。	B		

#### (4)次代の親意識の醸成

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
児童・生徒とのふれあいの機会の提供 事業の形態：直営	小・中・高等学校と連携し、保育所や乳幼児健診の場、子育てサークル活動の場などを利用し、児童・生徒と乳幼児とのふれあいの機会を提供します。	健康増進課 子育て支援課 学校教育課	(対象・内容) いのちの学習事業として幅広く実施。 富海小学校 5・6年生(18人) 佐波小学校 6年生(96人) 華陽中学校 3年生(318人) 佐波中学校 1～3年生(290人)	(対象・内容) いのちの学習事業として幅広く実施。 中関小学校 5年生(126人) 小野中学校 3年生(25人) 野島中学校 3年生(3人)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:専門職により命の大切さなどについてわかりやすく伝えることができた。) ③連携・協力・協働の状況関係機関と協議し実施 ④26年度への反映継続実施		B	21年度 10 22年度 10 23年度 10 24年度 10 25年度 10	
キャリア教育の推進 事業の形態：直営	職場体験学習等を実施し、職業生活が自分の生き方につながることを学ぶとともに、生徒の主体性の育成に努めます。	学校教育課	市内の小学校2校と全中学校が、1日～2日の職場体験学習を、延べ350の事業所で実施。	市内の小学校4校と全中学校が、1日～2日の職場体験学習を、延べ404の事業所で実施。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施	夢や目標をもって生涯にわたって学び続ける子どもの育成に向けて、キャリア教育の充実が必要である。小学校から職場体験を実施しており、今後増加することが予想される。	B		

(5)「食育」の推進

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
親子の料理教室の開催 事業の形態：委託 委託先又は補助金交付団体名 防府市食生活改善推進協議会	親子で食事を作ることにより親子のコミュニケーションを図り、食事の楽しさ、バランスのよい食事について学ぶ機会として、小学生とその親を対象に親子の料理教室を食生活改善推進協議会と連携して開催します。	健康増進課	(活動) 食生活改善推進協議会が主催し、14地区において各地区年1回開催。 (参加者) 親 123人、子214人(小学生)	(活動) 食生活改善推進協議会が主催し、14地区において各地区年1回開催。 (参加者) 親 165人、子247人(小学生)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:親子で調理実習を行うため体験を通じて食事や健康について理解が得られた。) ③連携・協力・協働の状況食生活改善推進員と連携し、実施 ④26年度事業への反映継続実施		B		
保育所における「食育」の推進	配膳、片づけに関わる体験や野菜等の栽培、調理体験を通じて、食に対する主体性を育む取組を行います。また、給食だよりや給食参観等で、食の大切さについて保護者に情報提供します。	子育て支援課	(活動) 各保育所では、子ども達と一緒に野菜を育て、収穫し、給食やおやつにして食べることで、作物を五感で感じながら、皆と一緒に楽しく食べる大切さを教えた。 また、給食だよりで食の大切さと、月ごとの行事や旬に関する食の情報を伝えた。	(活動) 各保育所では、子ども達と一緒に野菜を育て、収穫し、給食やおやつにして食べることで、作物を五感で感じながら、皆と一緒に楽しく食べる大切さを教えた。 また、給食だよりで食の大切さと、月ごとの行事や旬に関する食の情報を伝えた。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:食育に対する関心が高まった。) ③連携・協力・協働の状況保護者やボランティアとともにクッキングを行った。 ④26年度事業への反映継続実施		B		
学校における食に関する指導の充実 (学校における食の教育の充実) 事業の形態：直営	学校給食により日常生活における正しい食習慣や共同生活の基本的態度を身につけるとともに、家庭科、保健体育科、総合的な学習の時間などにおける指導や家庭への働きかけなど、食に関する指導の充実を図ります。	学校教育課	・「食に関する指導の全体計画」を見直し、学校教育全体で食育の推進を図った。 ・6月の「食育月間」等の機会をとらえ、食の重要性について、普及啓発を図った。 ・栄養教諭による校内授業研究の実施。 ・栄養教諭による全学校巡回指導の実施。	・「食に関する指導の全体計画」を見直し、学校教育全体で食育の推進を図った。 ・朝食指導資料を作成した。 ・6月の「食育月間」等の機会をとらえ、食の重要性について、普及啓発を図った。 ・栄養教諭による校内授業研究の実施。 ・栄養教諭による全学校巡回指導の実施。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況あり ④26年度事業への反映継続実施	栄養教諭の食に関する授業の関わりを増し、各校の食育の充実が必要である。残食を減らし、地場産物を活用し、地域に根ざした食育指導が求められる。	B		

※ 計画に掲載のない新たな事業等

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
「愛情ほうふ食育推進大会」の開催 事業の形態：直営	防府市食育推進計画～おいしく食べて元気で健康なまち～に基づき、広く市民に、食育に対する理解と関心を深めてもらう。	健康増進課	開催日:平成24年6月16日(土) 場所:防府市保健センター 内容 ・我が家の味噌汁の味は?(塩分測定) ・野菜たっぷりの味噌汁はどんな味?(味噌汁味比べ) 講演「心と体をはぐくむ食育」 講師 食育指導士・食生活アドバイザー 西本葉子さん 参加者数 108人	25年度は事業実施せず  2年に1回の事業(今回は、26年度に実施予定)			B	22年度 533 23年度 0 24年度 54 25年度 0	

## 基本方針4 職業生活と家庭生活との両立支援

- ①事業量について計画との乖離
- ②事業効果(理由)
- ③連携・協力・協働の状況
- ④25年度事業への反映

今後の方向性  
 A:レベルアップし、積極的に推進する。  
 B:現行のまま推進  
 C:事業を見直す  
 D:事業を廃止する

### (1)就業に関する環境の整備

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
育児休業制度の定着・促進 事業の形態：直営	関係機関との連携のもと、育児休業制度の普及、啓発を図るため、リーフレット等を配布するとともに、育児休業を男性、女性ともに取得しやすい環境づくりの支援に努めます。	商工振興課	・「やまぐち子育て応援企業宣言制度」の周知(チラシ配布) ・「改正育児・介護休業法の全面施行」の周知(HP掲載) ・ワーク・ライフ・バランス普及啓発の周知(パンフレット配布)	・「やまぐち子育て応援企業宣言制度」の周知(チラシ配布) ・「改正育児・介護休業法の全面施行」の周知(HP掲載) ・ワーク・ライフ・バランス普及啓発の周知(パンフレット配布)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果ある程度の効果あり ③連携・協力・協働の状況国(山口労働局)や県(労働政策課)など連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映関係機関と協力し、広報・啓発活動を推進する。		B		
労働時間短縮の促進 事業の形態：直営	ゆとりある豊かな家庭生活を確保するため、完全週休2日制やノー残業デー運動、年次有給休暇取得促進等の広報、啓発活動を行い、市民、企業、団体等へ労働時間の短縮を働きかけます。	商工振興課	・「労働時間適正キャンペーン」の周知(チラシ配布) ・「労働ほっとライン」の周知(市広報)	・「労働時間適正キャンペーン」の周知(チラシ配布) ・「労働ほっとライン」の周知(市広報)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果ある程度の効果あり ③連携・協力・協働の状況国(山口労働局)や県(労働政策課)など連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映関係機関と協力し、広報・啓発活動を推進する。		B		
多様な働き方への支援 事業の形態：直営	パートタイム労働、在宅勤務、家内労働等の多様な働き方に対応し、制度の周知に努めます。	商工振興課	・内職提供事業所の募集(市広報) ・家内労働のしおりの配布 ・パートタイム労働法に係る周知(チラシ配布) ・内職(家内労働)提供申込書の窓口備え付け	・内職提供事業所の募集(市広報) ・家内労働のしおりの配布 ・パートタイム労働法に係る周知(チラシ配布) ・内職(家内労働)提供申込書の窓口備え付け	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果ある程度の効果あり。(内職希望者の問合せは月20件程度ある。) ③連携・協力・協働の状況国(労働基準監督署)と連携・協力・協働ができた。さらにハローワークからの紹介で、こちらに来られることが多い。 ④26年度事業への反映広報・啓発活動を推進する。	内職の提供事業者が少ない。	B		
再就職希望者等に対する支援 事業の形態：直営	出産や子育てを理由とした退職者の再就職の機会を確保するため、関係機関と連携し、事業主に対する再雇用制度の普及、啓発と制度活用の促進を図ります。	商工振興課	「離職者に対する再就職支援・生活支援相談窓口に関する相談窓口～相談マニュアル～」の窓口備え付け	「離職者に対する再就職支援・生活支援相談窓口に関する相談窓口～相談マニュアル～」の窓口備え付け	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果ある程度の効果あり ③連携・協力・協働の状況国(山口労働局)や県(労働政策課)など連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映関係機関と協力し、広報・啓発活動を推進する。		B		

(2)男性の子育て参加の促進

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
各種講座等の開催 事業の形態：直営	男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進するため、参加しやすい各種講座等を開催します。	社会福祉課	男女共同参画啓発講座開催 ・第1回(10/14・佐波公民館)「簡単焼き菓子を作ってみませんか？」参加者14人 講師：竹内 多加子さん(ジャパンホームベキングスクール師範)  ・第2回(10/28・ルルサス防府)「簡単！つまみを自分で作ろう！」参加者14人 講師：付田 典子さん(料理教室講師)	男女共同参画啓発講座開催 ・第1回：「男女共同参画とワーク・ライフ・バランス～あなたが輝くために～」68名参加 講師：田中マキ子さん(山口県男女共同参画審議会会長・山口県立大学教授) ・第2回：「あなたへ贈る絵手紙教室」16名参加 講師：藤田泰子さん(日本絵手紙協会公認講師) ・第3回：「あなたもできる応急手当」18名参加 講師：岡本学さん(防府市消防署 救急係長)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果(理由)あり(理由：大変参考になった、という意見あり) ③連携・協力・協働の状況 公募した市民スタッフ5名(男性2名、女性3名)と協働して企画及び開催 ④26年度事業への反映 継続実施	参加者の多くが高齢の女性であるため、幅広い年代と男性の参加が課題である。	B	21年度 183 22年度 151 23年度 143 24年度 29 25年度 104	
役割分担意識の是正 事業の形態：直営	家事・育児等の家庭生活は男女共同の責任であるという意識啓発活動を行います。	社会福祉課	防府市・防府市女性団体連絡協議会研修会開催(12/4・防府市文化福祉会館) 「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)とは ～超高齢社会の中でいきいきと暮らすために～」参加者58人 講師：山口大学 経済学部 教授 鍋山 祥子さん 市内の中学3年生を対象に「防府ハーモニープラン21」の概要版を配布	防府市・防府市女性団体連絡協議会研修会開催 ・第1回：「DV加害者ってどんな人？」68名参加 講師：黒瀬茂子さん(DV加害者更生プログラムファシリテーター・クロック代表) ・第2回：「2年後の東日本大震災被災地を訪ねました～身近なところから考えてみましょう～」45名参加 講師：サンゴジュ(岡崎隆夫さん・岡崎久美子さん) ・研修会の参加者へ第4次ハーモニープラン21の概要版を配布	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果(理由)あり(勉強になった、との意見あり) ③連携・協力・協働の状況 防府市女性団体連絡協議会と連携協力して実施 ④26年度事業への反映 継続実施	参加者の多くが高齢の女性であるため、幅広い年代と男性の参加が課題である。	B	21年度 183 22年度 0 23年度 0 24年度 3 25年度 9	
企業等における父親を対象とした子育て講座の開催 事業の形態：直営	企業等で父親を対象とした子育て講座を開催し、父親の子育て参加の促進を図ります。	生涯学習課	開催希望がなかったため、実施なし。	開催希望がなかったため、実施なし。	①事業量について計画との乖離あり(理由：実施できなかった) ②事業効果なし(理由：実施できなかった) ③連携・協力・協働の状況なし ④26年度事業への反映 引続き開催協力を得られるよう各企業等に依頼していく。	関係機関・団体と、父親を対象とした講座の開催について協議していく。	C	21年度 0 22年度 0 23年度 9 24年度 0 25年度 0	実施しやすい形態を検討し、開催協力を得られるよう各企業等に依頼していく。
地域における「子育てパパサロン」の開催促進 事業の形態：直営	地域において父親の子育て参加等を目的とした「子育てパパサロン」が開催できるよう支援します。	生涯学習課	地域開催に向けて検討(実際の開催はなし)	地域開催に向けて検討(実際の開催はなし)	①事業量について計画との乖離あり(理由：実施できなかった) ②事業効果 得られなかった。(理由：実施できなかった。) ③連携・協力・協働の状況なし ④26年度事業への反映 引続き開催協力を得られるよう各団体・公民館に依頼していく。	実施しやすい形態を検討する必要がある。	C	21年度 9 22年度 0 23年度 0 24年度 0 25年度 0	実施しやすい形態を検討し、開催協力を得られるよう各団体・公民館に依頼していく。
「家庭の日」運動の拡大(再掲) 事業の形態：直営	家庭の求心力、教育力の低下に対応するため、「家庭の日」運動の啓発活動等その拡大を図ります。	生涯学習課	防府市青少年育成市民会議の事業 啓発用品の作製・配布(ポスター140枚 チラシ20,000枚 ノボリ 120枚 ポケットティッシュ2,500個) 広報誌「はばたき」への啓発記事の掲載 生涯学習フェスティバルにおいて「家庭の日」運動PRコーナーで啓発 市の啓発事業として 市広報への啓発記事の掲載	防府市青少年育成市民会議の事業 啓発用品の作製・配布(ポスター140枚 チラシ20,000枚 ノボリ 120枚 ポケットティッシュ1,000個) 広報誌「はばたき」への啓発記事の掲載 生涯学習フェスティバルにおいて「家庭の日」運動PRコーナーで啓発 市の啓発事業として 市広報への啓発記事の掲載	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果 あり(理由：保育園・幼稚園や小・中・高等学校の保護者に対して啓発活動を行うとともに、関係機関・団体へも啓発活動を行い「家庭の日」運動の周知を行った。) ③連携・協力・協働の状況 青少年育成市民会議における関係機関・団体と連携・協力して啓発活動を行った。 ④26年度事業への反映 「家庭の日」運動の推進は重要であることから、引き続き青少年育成市民会議を中心に、諸事業を推進していく。	事業の継続を図る。	B	21年度 590 22年度 645 23年度 606 24年度 600 25年度 578	

## 基本方針5 要保護児童等への対策の推進

### (1)児童虐待防止対策の充実

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
養育支援訪問事業 事業の形態：直営	子育て不安や軽度な被虐待経験等の家庭養育上の問題を抱える家庭に、こども家庭支援員を派遣し、子育ての相談や支援を行います。	子育て支援課	派遣家庭数 17件 訪問延件数 280件 支援員実人数 13人	派遣家庭数 22件 訪問延件数 366件 支援員実人数 12人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:特定妊婦や養育上の問題を抱える家庭をこども家庭支援員が定期的に訪問し、保護者の相談に応じたり支援を行ったりし、虐待の未然防止に努めた。) ③連携・協力・協働の状況関係機関に養育支援訪問事業について紹介し、事業についての理解を得た。 ④26年度事業への反映継続して実施する。	支援が必要な家庭は様々な問題を抱えており、問題が多様化、複雑化している。より専門的な支援が必要となっており、こども家庭支援員の増員が必要である。	B	21年度 1,035 22年度 1,711 23年度 1,890 24年度 955 25年度 1900	100% 21年度 100% 22年度 100% 23年度 100% 24年度 100% 25年度 100%
児童虐待防止ネットワーク 事業の形態：直営	要保護児童対策地域協議会の開催など、教育、福祉、保健等の関係機関が連携して、児童虐待の防止、早期発見・早期対応を図ります。	子育て支援課	要保護児童対策地域協議会は、代表者会議1回・実務者会議3回・ミニ実務者会議4回・ケース検討会議72事例50回開催。スーパーバイザーを招いての検討会議を6回開催した。今年度も家庭が抱える問題が複雑で、対応に苦慮するケースが多く、臨床心理士や精神科医師をスーパーバイザーとして招聘し、ケース会議を実施した。実務者会議では、小学校教員のための虐待対応マニュアルを作成した。	要保護児童対策地域協議会は、代表者会議1回・実務者会議3回・ミニ実務者会議4回・ケース検討会議72回開催。今年度も家庭が抱える問題が複雑で、対応に苦慮するケースが多く、臨床心理士や精神科医師をスーパーバイザーとして招聘し、ケース会議を実施した。実務者会議では、小学校教員のための虐待対応マニュアルについて、各小学校に説明に回った。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況要保護児童に係る機関等との協力と連携がとれた。 ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 136 22年度 655 23年度 187 24年度 161 25年度 197	
母子保健訪問指導事業(再掲) 事業の形態：直営	保健師、助産師、栄養士が、妊産婦、新生児、乳幼児の家庭訪問を行い、個々に応じた保健指導を行います。また、育児不安や虐待の疑いがある親に対しても個別に継続した指導を行います。子育てに不安を感じる親等の増加に伴い問題が複雑化しており、保健指導を強化します。	健康増進課	1か月児健康診査で「育児疲れ」を訴える母親は963人中376人。→保健師や助産師が家庭訪問した。 訪問件数 854件(延べ977件) うち新生児・未熟児123件(延べ124件) 乳児254件(延べ291件) 幼児122件(延べ158件)	1か月児健康診査で「育児疲れ」を訴える母親は1027人中381人→保健師や助産師が家庭訪問した。 訪問件数 761件(延べ895件) うち新生児・未熟児74件(延べ96件) 乳児262件(延べ296件) 幼児107件(延べ132件)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:専門職が個別に対応するため育児不安の軽減につながっている。) ③連携・協力・協働の状況母子保健推進員や滝間と連携し実施 ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 756 22年度 1,015 23年度 969 24年度 988 25年度 980	

### (2)ひとり親家庭の自立支援の推進

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
児童扶養手当支給事業 事業の形態：直営	ひとり親家庭等の児童の福祉の増進を図るため、手当を支給します。	子育て支援課	H25. 3. 31現在受給者数 1,175人	H26. 3. 31現在受給者数 1,208人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:ひとり親家庭の児童の福祉増進に寄与している。) ③連携・協力・協働の状況民生委員・関係各課(市民課・課税課)との連携を密にすることにより、制度の適正な運用ができた。 ④26年度事業への反映制度周知と、受給者資格の確認強化	制度説明、及び認定処理時の支給金額誤りの防止	B	21年度 506,494 22年度 530,330 23年度 565,165 24年度 561,295 25年度 551,254	

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
ひとり親家庭医療費支給事業 事業の形態：直営	ひとり親家庭の保健の向上及びその生活の安定と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の医療費の一部を助成します。	子育て支援課	H25. 3. 31現在受給者数 1,967人	受給者数(H26/3/31現在) 1,842人	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:ひとり親家庭の医療費(健康保険適用分)の自己負担分を助成することにより、健康増進に寄与している。) ③連携・協力・協働の状況 山口県と共同で実施しており、制度運用について、今後も県、医療機関との連携をしていく。 ④26年度事業への反映 現行制度である市県民税所得割非課税世帯を対象に事業を実施する。	対象者の確定、判定方法等	B	21年度 74,970 22年度 84,147 23年度 89,840 24年度 92,378 25年度 88,045	
父子家庭生活支援事業 事業の形態：直営	父親が子どもに関わる時間を増やせるよう、父子家庭の家事援助、育児支援を行います。	子育て支援課	23年度で制度廃止により事業終了					21年度 44 22年度 140 23年度 210	
母子自立支援員による支援活動(再掲) 事業の形態：直営	母子家庭等を対象に、母子自立支援員が自立に必要な相談、指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行います。	子育て支援課	(相談件数) 618件 母子家庭等の自立に向けて、制度の情報提供・利用促進に努めた。また、求職活動に関する支援を行った。	(相談件数) 662件 母子家庭等の自立に向けて、制度の情報提供・利用促進に努めた。また、求職活動に関する支援を行った。	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:相談件数が増加しているように、制度利用を求める母子(寡婦)世帯が多くみられ、子育て支援の一助になっている。) ③連携・協力・協働の状況 制度利用にあたり、ハローワーク、山口健康福祉センター、県母子福祉センターと連携し、求職活動を支援した。 ④26年度事業への反映 継続実施	受入事業所の開拓	B	21年度 1,853 22年度 1,801 23年度 1,800 24年度 1,670 25年度 1,689	
母子寡婦福祉資金貸付の受付・相談 事業の形態：直営	県が実施する母子寡婦福祉資金の貸付の受付を行うとともに、返済等の相談に応じます。	子育て支援課	(PR)制度の紹介: 市広報、窓口、ホームページ (貸付資金名:生活資金、就学支度資金、修学資金、修業資金。無利子で貸付) (取扱件数) 受付・相談 : 母子 18件、寡婦 0件	(PR)制度の紹介: 市広報、窓口、ホームページ (貸付資金名:生活資金、就学支度資金、修学資金、修業資金。無利子で貸付) (取扱件数) 受付・相談 : 母子 00件、寡婦 0件	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:生活資金等を貸し付けることにより、母子・寡夫家庭支援の一助になっている。) ③連携・協力・協働の状況 貸付事業であるため、返済に関する相談を随時受け付けしている。納付に際しては、県との連絡調整したうえで、納付書を作成送付するなど、納付環境を整えている。 ④26年度事業への反映 継続実施	貸付制度ということを知者に周知する。滞納が多いため、今後も県と協力して納付勧奨を進めていきたい。	B	21年度 1,853 22年度 1,801 23年度 1,800 24年度 1,670 25年度 1,689	



(3)障害児施策の充実

① 各種サービスの充実

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
障害児福祉手当の支給 事業の形態：直営	重度障害児を対象に、障害児福祉手当を支給し、育成を援助します。	障害福祉課	(手当額) 1人当たり 14,330円 (24年2月、3月分については、14,280円) (対象者) 延べ866人	(手当額) 1人当たり 25年2月～ 14,280円 25年10～1月 14,180円 (対象者) 延べ815人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 11,935 22年度 11,792 23年度 11,069 24年度 12,373 25年度 11,612	
居宅介護 事業の形態：直営	障害児が家庭において、入浴、排泄、食事の介護等のサービスを受けた場合に介護給付費を支給します。	障害福祉課	(利用者) 1人(児童のみ)	(利用者) 1人(児童のみ)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映 継続実施		B	24年度 182 25年度 214	
児童デイサービス 事業の形態：直営	障害児がデイサービス施設に通って、日常生活における動作の指導、集団生活への適応訓練等のサービスを受けた場合に介護給付費を支給します。	障害福祉課	平成24年度から制度改正により、児童福祉法に基づくサービス(児童発達支援、放課後等デイサービス)に移行した。 24年度は支払い実績分のみ。 (施設数) 10箇所(防府市なかよし園等) (利用者) 130人					21年度 33,098 22年度 49,073 23年度 66,385 24年度 7,134	
短期入所 事業の形態：直営	保護者の病気等により、家庭において保護を受けることが一時的に困難となった障害児が、施設に短期入所し保護を受けた場合に介護給付費を支給します。	障害福祉課	(利用者) 17人(児童のみ) (延べ利用日数 114日)	(利用者) 15人(児童のみ) (延べ利用日数 94日)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 1,277 22年度 1,357 23年度 1,961 24年度 800 25年度 613	
障害児補装具交付・修理事業 事業の形態：直営	身体障害児に対し、補聴器、義肢、車椅子等の補装具を交付、または修理します。	障害福祉課	補装具交付：25件 補装具修理：21件  本事業の対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入助成事業を24年8月から別事業として実施	補装具交付：34件 補装具修理：23件  本事業の対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等助成事業を24年8月から別事業として実施	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映 継続実施 なお、本事業の対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等助成事業も継続実施		B	21年度 7,365 22年度 5,717 23年度 6,047 24年度 5,097 25年度 6,033	
障害児日常生活用具給付事業 事業の形態：直営	日常生活を営むのに支障がある障害児に対し、日常生活上の便宜を図る用具を給付します。	障害福祉課	交付件数：90件	交付件数：81件	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 2,790 22年度 3,003 23年度 2,512 24年度 2,031 25年度 1,884	
特別児童扶養手当の受付・相談 事業の形態：直営	県が実施する特別児童扶養手当の支給の受付を行うとともに、相談に応じます。	障害福祉課	H24.2～3 1級 50,550円 2級 33,670円 H24.4～ 50,400円 33,570円  受給者 208人	H25.10～ 1級 50,400円 2級 33,570円 50,050円 33,330円  受給者 201人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 889 22年度 1,039 23年度 1,028 24年度 1,028 25年度 969	

② 早期発見・相談の充実

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
乳児健康診査事業 (再掲) 事業の形態：委託 委託先又は補助金 交付団体名 医療機関(医師会)	乳児の発達や健康の障害となる 要因を早期に発見し、疾病の疑い のある場合は精密健康診査を行 い、その後の療育指導につなげま す。 乳児期の健診の充実を図るた め、1か月児、3か月児、7か月児の 健診を実施しています。	健康増進 課	健康診査受診者数 1か月児 963人(受診率 95.3%) 3か月児 985人(同 97.5%) 7か月児 950人(同 95.1%)	健康診査受診者数 1か月児 1,027人(受診率 95.4%) 3か月児 1,030人(同 98.2%) 7か月児 988人(同 95.8%)	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:成長発達の節目であり、疾病等 の早期発見、対応ができる。) ③連携・協力・協働の状況 医療機関と連携し実施 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 16,821 22年度 17,093 23年度 15,913 24年度 15,938 25年度 16,728	
1歳6か月児、3歳 児健康診査事業 (再掲) 事業の形態：直営	疾病の有無、発育・発達の確 認、その結果に基づく保健指導を 行います。	健康増進 課	(PR) 毎月の実施日等を市広報、ホームペー ジに掲載した。母子保健推進員の家庭訪問で受 診勧奨をしている。 (健康診査受診者数) 1歳6か月児 962人(受診率 90.4%) 3歳児 533人(同 93.7%)	(PR) 毎月の実施日等を市広報、ホームペー ジに掲載した。母子保健推進員の家庭訪問で受 診勧奨をしている。 (健康診査受診者数) 1歳6か月児 918人(受診率 86.5%) 3歳児 981人(同 90.9%)	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:疾病の早期発見、発達の確認 や育児不安への対応ができる。) ③連携・協力・協働の状況 医師会、歯科医師会、関係職種と連携し実 施 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 5,199 22年度 5,249 23年度 5,439 24年度 5,589 25年度 5,298	
心身障害児総合療 育機能推進事業 事業の形態：	心身に障害のある、またはその おそれのある乳幼児について、療 育相談に応じ、助言・指導を行う とともに、療育を行います。ま た、療育機関の充実に努めます。	障害福祉 課	療育相談会(主催:中央児童相談所) 年8回(5,6,7,9,10,11,1,3月)開催 相談件数 : 34件	療育相談会(主催:中央児童相談所) 年8回(5,6,7,8,9,10,1,2月)開催 相談件数 : 26件	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり ③連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 163 22年度 201 23年度 230 24年度 191 25年度 213	
特別支援教育の充 実 事業の形態：直営	学習障害(LD)児、注意欠陥多動 性障害(ADHD)児、高機能自閉症児 等への指導方法等の工夫、改善に ついての研究を行うとともに、発 達障害者支援センターを紹介する など、相談や支援の機会の拡充を 図ります。	学校教育 課	・学校支援員 40名配置 小学校(富海1 牟礼4、牟礼南3、勝間2、 松崎1、華浦3、新田4、中関5、 西浦1、華城5、佐波3、小野1、 右田4、玉祖1、大道1) 中学校(右田1) ・保護者との相談の充実化(なかよし園や発達臨 床支援センター等で就学指導) ・幼稚園・保育園、学校へ就学指導や特別な配慮 の必要な子どもの指導方法を示唆・支援	・学校支援員 50名配置 小学校(富海1 牟礼5、牟礼南3、勝間1、 松崎4、華浦4、新田5、中関6、 西浦2、華城5、佐波4、小野1、 右田5、玉祖2、大道1) 中学校(大道1) ・保護者との相談の充実化(なかよし園や発達臨 床支援センター等で就学指導) ・幼稚園・保育園、学校へ就学指導や特別な配慮 の必要な子どもの指導方法を示唆・支援	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり(理由:支援員の配置によって個別の支 援を必要とする児童生徒は大きな教育効果 を上げている。) ③連携・協力・協働の状況 あり ④26年度事業への反映 継続実施	支援の必要な児童 生徒の増加により、 必要性が増してい る。更なる増員が必 要である。	A	22年度 14,461 23年度 17,923 24年度 29,429 25年度 36,562	

※ 計画に掲載のない新たな事業等

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
児童発達支援 事業の形態：直営	未就学の障害児に、日常生活に おける基本的な動作の指導、知識 技能の付与、集団生活への適応訓 練、その他必要な支援の給付を行 います。	障害福祉 課	平成24年度から施行。 (施設数) 6箇所(防府市なかよし園等) (利用者) 65人	(施設数) 8箇所(防府市なかよし園等) (利用者) 91人	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり ③連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映 継続実施	保護者の利用ニー ズが高いが、市内 にサービスを提供し ている施設が少な く、受入体制の状況 により、受入が困難 なことがある。	B	24年度 24,777 25年度 33,330	
放課後等デイサー ビス 事業の形態：直営	就学児を対象に、放課後や休日 に、生活能力の向上のために必要 な訓練、社会との交流の促進その 他必要な支援の給付を行います。	障害福祉 課	平成24年度から施行。 (施設数) 10箇所(華の浦学園等) (利用者) 117人	(施設数) 10箇所(華の浦学園等) (利用者) 119人	①事業量について計画との乖離 なし ②事業効果 あり ③連携・協力・協働の状況 連携・協力・協働ができた。 ④26年度事業への反映 継続実施	保護者の利用ニー ズが高いが、市内 にサービスを提供し ている施設が少な く、受入体制の状況 により、受入が困難 なことがある。	B	24年度 80,920 25年度 102,797	

基本方針6 安全・安心まちづくりの推進

- ①事業量について計画との乖離
- ②事業効果(理由)
- ③連携・協力・協働の状況
- ④25年度事業への反映

- 今後の方向性  
 A:レベルアップし、積極的に推進する。  
 B:現行のまま推進  
 C:事業を見直す  
 D:事業を廃止する

(1)子どもの安全の確保

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
幼児期の交通安全指導 事業の形態：直営	交通安全意識を高め、子どもを交通事故から守るため、体験学習を通して、幼児及び保護者に対する交通安全教育や啓発を行います。 幼稚園、保育所及び地域において交通安全教室や幼児交通安全クラブを開催しており、内容の充実に努めます。	生活安全課	交通安全教室は防府市安全会議と連携し実施した。 幼稚園14園:延べ43回(延べ参加者:保護者71人、幼児3,905人) 保育園(所)18園:延べ65回(延べ参加者:保護者35人、幼児3,406人) 幼児交通安全クラブ19クラブ:延べ163回(延べ参加者:保護者981人、幼児1,569人) その他:未就学児交通安全教室5回100組 障害児施設14回135人	交通安全教室は防府市安全会議と連携し実施した。 幼稚園14園:延べ45回(延べ参加者:保護者220人、幼児3,663人) 保育園(所)18園:延べ65回(延べ参加者:幼児3,151人) 幼児交通安全クラブ19クラブ:延べ157回(延べ参加者:保護者963人、幼児1,585人) その他:未就学児交通安全教室7回157組 障害福祉施設等25回336人	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:多くの参加者があり、交通事故防止・啓発を図ることができた。) ③連携・協力・協働の状況防府市安全会議と連携し実施した。 ④26年度事業への反映継続実施		B		
指導者の養成 事業の形態：直営	幼児及び保護者に対し、正しい交通ルールとマナーの指導を行うため、講習会を開催して指導者を養成します。	生活安全課	交通安全研修会 対象者と開催状況:幼稚園・保育園(所)主任保育士2回(延べ120人参加)	交通安全研修会 対象者と開催状況:幼稚園主任会議・保育協会年2回(延べ110人参加)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:多くの参加者があり、交通ルールやマナーの向上が図られた。) ③連携・協力・協働の状況保育園・幼稚園と協力して実施した。 ④26年度事業への反映継続実施		B		
防犯対策協議会の活動支援 事業の形態：補助	防犯思想の普及を図り、地域と一体となった地域安全活動を推進します。	生活安全課	安全で住みよい街づくりの実現を目標に 1. 地域安全活動の推進 2. 身近な犯罪等の未然防止活動の推進 3. 少年の非行防止と健全育成活動の推進 4. 住みよい社会環境づくりの推進 5. 高齢者保護と啓蒙・啓発活動の推進 以上の事業を重点に掲げ、警察、地域防犯関係ボランティア、その他関係機関等と連携を図り事業の推進に取り組んだ。	安全で住みよい街づくりの実現を目標に 1. 地域に密着した地域安全活動の推進 2. 身近な犯罪等の未然防止活動の推進 3. 少年の非行防止と健全育成活動の推進 4. 高齢者保護と啓蒙・啓発活動の推進 5. 安全で住みよい社会環境づくりの推進 以上の事業を重点に掲げ、警察、地域防犯関係ボランティア、その他関係機関等と連携を図り事業の推進に取り組んだ。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働関係機関等と連携を図り事業の推進に取り組んだ。 ④26年度事業への反映継続実施		B	21年度 3,883 22年度 3,883 23年度 3,883 24年度 3,883 25年度 3,883	
緊急放送設備等の整備 事業の形態：直営	小・中学校への不審者等の侵入に対して緊急放送、避難誘導するため、放送設備を改修するとともに、校内無線通話装置を設置します。	教育総務課	放送設備の更新:新田小学校、国府中学校 校内無線通話装置の更新:牟礼小学校	放送設備の更新:牟礼小学校、小野中学校 校内無線通話装置の更新:中関小学校、佐波小学校	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:設置された学校で設備が有効に活用されている) ③連携・協力・協働の状況設備の更新にあたって、各学校と連携し、現場の課題を共有し設置した。 ④26年度事業への反映放送設備の更新について1校、校内無線通話装置の更新について1校を予定している。	高額な設備のため短期間での実施は困難であるが、安全・安心の観点から着実な実施継続が望まれる。	B	21年度 11,714 22年度 1,764 23年度 1,573 24年度 4,001 25年度 5,555	
防犯ブザーの支給 事業の形態：直営	不審者等から身を守るとともに、防犯に対する危機管理意識の高揚を図るため、新入学児童を対象に防犯ブザーを支給します。	学校教育課	新入学児童全員に防犯ブザーを支給した。	新入学児童全員に防犯ブザーを支給した。	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:児童が活用し、危機を未然に防いだ事案があった。) ③連携・協力・協働あり ④26年度事業への反映継続実施	各校において、活用場面について具体的に指導するとよい。	B	21年度 351 22年度 290 23年度 325 24年度 352 25年度 522	
交通安全教室の開催 事業の形態：直営	児童・生徒の交通マナーや安全意識の向上のため、県警、防府警察署、交通安全協会による交通移動教室を開催します。	学校教育課	小学校児童、中学校生徒を対象にして実施 小学校新入学児対象13校において実施	小学校児童、中学校生徒を対象にして実施 小学校新入学児対象14校において実施	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり ③連携・協力・協働あり ④26年度事業への反映継続実施	各校において、地域の通学路や交通事情に応じた具体的な指導を求めるとよい。	B		

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
母親クラブの活動支援(再掲) 事業の形態:補助 補助金交付団体名 単位母親クラブ	市内の単位クラブが実施している親子及び世代間の交流、児童養育に関する研修活動、事故防止活動等地域に即した活動を支援します。	子育て支援課	(組織) 11クラブ、362名 (活動) 親子の交流・文化活動(親子江浅く、親子陶芸教室、親子料理教室等、ほたるの夕べ、しめ縄作り、老人施設訪問、フラワーアレンジメント等) 児童養育に関する研修活動(リーダー研修、教育講演会等) 児童の事故防止のための奉仕活動(公園の遊具の点検、交通立哨、清掃活動等) 児童福祉の向上に寄与する活動(託児ボランティア等)	(組織) 10クラブ、327名 (活動) 親子の交流・文化活動(親子工作、親子陶芸教室、親子料理教室等、ほたるの夕べ、しめ縄作り、老人施設訪問、フラワーアレンジメント等) 児童養育に関する研修活動(リーダー研修、教育講演会等) 児童の事故防止のための奉仕活動(公園の遊具の点検、交通立哨、清掃活動等) 児童福祉の向上に寄与する活動(託児ボランティア等)	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:親子の交流活動や三世代交流活動等を通し、母親と子ども、地域の絆を深める取り組みを行っている。) ③連携・協力・協働の状況 会長を中心として、連携・協力・協働が出来た。 ④26年度事業への反映 継続実施	世帯数の少ない地域での活動の継続	B	21年度 2,268 22年度 2,079 23年度 2,079 24年度 2,079 25年度 1,890	

## (2)生活環境の整備

事業	事業説明	担当課	24年度実績	25年度実績	25年度事業評価	課題	今後の方向性	事業費(千円)	目標事業量
公営住宅ストック改善事業 事業の形態:直営	公共賃貸住宅の建替、改善を適切な手法で計画的に行います。	建築課	ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の居住水準の向上・安全性の向上及び居住環境の整備等を実施した。 外壁改修調査業務委託:田島団地 外壁落下防止工事:田島団地 本町団地解体工事 建設実施設計業務委託:本町団地	ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の居住水準の向上・安全性の向上及び居住環境の整備等を実施した。 外壁改修調査業務委託:田島団地41・46棟 外壁落下防止工事:田島団地41・46棟 松原団地12・13棟給水管改修工事	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:設備改善につながり、安全面も良くなる。) ③連携・協力・協働の状況 団地居住者の協力により施工 ④26年度事業への反映 長寿命化計画に基づいて修繕・改善を進めていく。	特になし	B	21年度 128,111 22年度 117,766 23年度 84,096 24年度 77,263 25年度 72,040	
自然とのふれあいの場の整備	親子が自然とふれあうことができる場の整備を進めるとともに、自然の緑を公園や広場に活用します。	都市計画課 生涯学習課	(維持管理) 天神山:松枯伐倒等実施 (改修、整備) 佐波公園便所改築工事(H25. 4月末完成) (その他) 一般修繕 35箇所 桑山公園ちびっこ広場遊具修理	(維持管理) 天神山:松枯伐倒等実施 (改修、整備) 警固町公園複合遊具設置工事 (その他) 一般修繕 43箇所 佐波公園ブランコ修繕	①事業計画との乖離なし ②効果あり ③連携・協力・協働の状況 なし ④26年度事業への反映 引き続き事業を実施していく。	公園施設の老朽化による修繕等 予算確保に課題	B	21年度 116,584 22年度 95,494 23年度 101,459 24年度 80,049	
道路交通環境の整備 事業の形態:直営	歩道及び交通安全施設が未整備となっている路線について、子どもが安全に通行することができるよう、幅の広い段差のない歩道を整備するとともに、防護柵、反射鏡等の交通安全施設を計画的に設置します。	道路課	あんしん歩行エリア整備事業 …市道戎町今宿線 歩道設置・整備 …市道勝間鐘紡自歩道線整備工事 反射鏡設置 22箇所 区画線 11, 367m 防護柵 309m 小学校周辺カラー舗装 2, 067m	あんしん歩行エリア整備事業 …市道戎町今宿線歩道整備工事 歩道設置・整備 …市道勝間鐘紡自歩道線整備工事 …市道剣橋日ノ本線路肩拡幅工事 …市道鋳物師青木町線路肩拡幅工事 反射鏡設置 38箇所 区画線 33, 861m 防護柵 382m 小学校周辺カラー舗装 7, 962m	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:市道通行時の安全性が向上した。) ③連携・協力・協働の状況 関係機関と調整を行い、効率的な整備を行っている。 ④26年度事業への反映 区画線・反射鏡等の設置に対して、計画的な実施を行い、施設整備の充実を図る。	要望に対応するための予算確保に課題	B	22年度 98,850 23年度 69,747 24年度 56,487 25年度 122,544	
公共施設的环境整備 事業の形態:直営	公共建物のバリアフリー化を推進するとともに、施設へのベビールームや授乳コーナー等の設置や、イベント等開催時の託児室の設置に努めます。	建築課 関係各課	記念モデル児童遊園便所改築工事 バリアフリー(車椅子対応) 佐波公園便所改築工事 バリアフリー(車椅子対応) 華浦留守家庭児童学級建設工事 バリアフリー 愛光園作業棟整備工事 バリアフリー	本町団地建設工事 バリアフリー わかさ園シャワー室設置工事 バリアフリー	①事業量について計画との乖離なし ②事業効果あり(理由:入居者の利便性や安全性が向上した。) ③連携・協力・協働の状況 効率的な整備を行っている。 ④26年度事業への反映 継続実施		B	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度	

## 目標事業量実績

事業		目標単位	現 状	目標事業量		実績				
			平成21年度	平成22年度	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
通常保育事業	3歳未満児	人/月	776	838	838	886	909	916	920	
	3歳以上児		1,351	1,357	1,357	1,320	1,294	1,286	1,305	
延長保育事業		人/日	184	—	200	208	180	174	180	
		箇所	22	—	23	21	21	21	21	
トワイライト事業		箇所	1	—	1	1	1	1	1	
休日保育事業		人/月	20	—	20	20	13	21	26	
		箇所	1	—	1	1	1	1	1	
病児・病後児保育事業		人/年	918	—	2,000	1,274	1,354	1,415	1,223	
		箇所	1	—	2	1	1	1	1	
放課後児童健全育成事業 (留守家庭児童学級等)		人/月	720	1,040	1,140	699	703	710	736	
		箇所	22	22	24	22	22	23	24	
一時保育事業		人/年	2,488	—	3,500	3,542	3,689	3,301	3,158	
		箇所	22	—	23	22	22	22	21	
地域子育て支援拠点事業		箇所	7	—	7	7	7	7	7	
ファミリーサポートセンター事業		箇所	1	—	1	1	1	1	1	
ショートステイ事業		箇所	1	—	1	2	3	3	3	
生後4か月までの全戸訪問事業		%	100	—	100	100	100	100	100	
養育支援訪問事業		%	100	—	100	100	100	100	100	